

山口県の財政

平成20年11月

ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年6月及び9月の定例県議会における補正予算の状況、平成19年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成20年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成20年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	はじめに	1
(2)	歳入予算	2
(3)	歳出予算	9
2	特別会計	13
第2	平成19年度決算の状況	14
1	平成19年度決算の背景	14
2	決算の概況	15
(1)	一般会計	15
(2)	特別会計	26
第3	県有財産の状況	27
第4	県債の状況	30
第5	公営企業の業務の状況	32
1	電気事業	32
2	工業用水道事業	40
3	総合医療センター事業	46
4	こころの医療センター事業	56
(参考)	山口県の財政指標	65
	山口県のバランスシート及び行政コスト計算書	68

第1 平成20年度補正予算の状況

1 一般会計

(1) はじめに

本県の平成20年度当初予算は、急激な経済情勢の変化など、県政を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、「住み良さ日本一の元気県」を確実に実現していくための「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」として、さらには、原油価格の高騰や食の安心・安全、地域における医師不足など、当面する緊急課題に取り組む「緊急課題対応型予算」として、施策の構築に努めるとともに、これまで築き上げてきた行財政基盤の上に立って、行財政改革の更なる取組みを通じ、これを引き続き強固なものとする「改革推進予算」と位置付け、編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成20年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

補正予算の概要

6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

9月補正予算について

国の燃油高騰水産業緊急対策に呼応した県単独の措置として、漁業者・農業者向けの燃油高騰対策資金の無利子化や融資枠の拡大、漁業者グループによる燃油消費量の削減に向けた取組み支援のほか、重度心身障害者への医療費助成制度の見直しに伴う所要経費の計上など、緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、1億5,247万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,103億5,736万7千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、世界的な金融危機を背景とする急速な景気後退により、企業収益が予想以上に悪化していること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、県税収入において、相当程度の減収が予想されます。

このため、今後の財政運営に当たっては、行政経費の一層の節減や行政執行の効率化等に取り組むとともに、歳入財源の確保を図り、財政収支が均衡するよう、最大限の努力を行っていきます。

(2) 歳入予算

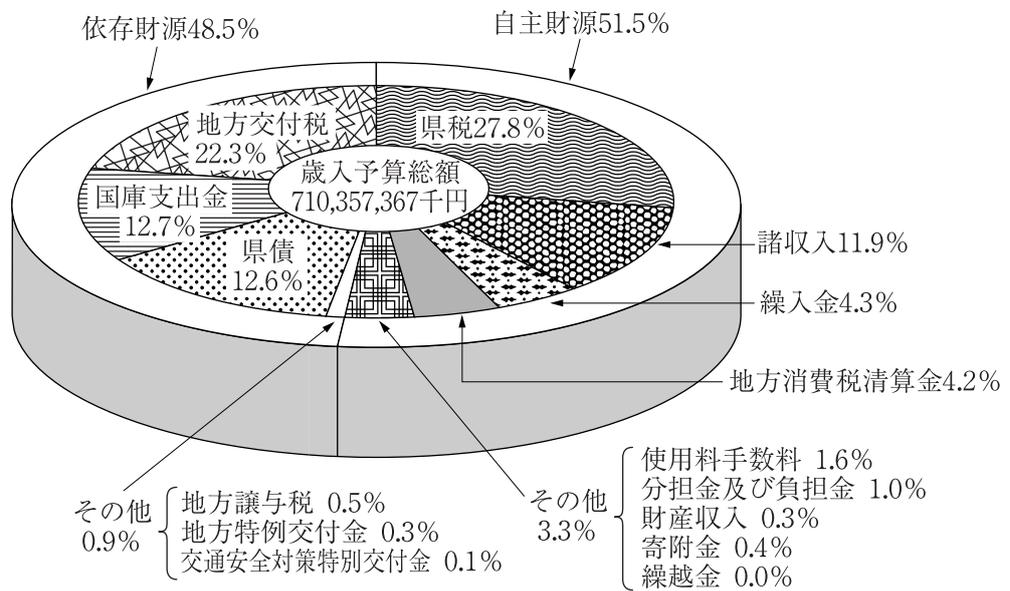
本年度の9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

9月補正については、繰越金1億4,719万5千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、62.8%対37.2%、また、自主財源と依存財源という観点から見ますと、51.5%対48.5%となり、その割合は、いずれも当初予算時と同様となっています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 県 税	197,280,559	27.8	—	197,280,559	27.8
2 地方消費税清算 金	30,131,000	4.2	—	30,131,000	4.2
3 地方譲与税	3,699,000	0.5	—	3,699,000	0.5
4 地方特例交付金	2,074,000	0.3	—	2,074,000	0.3
5 地方交付税	158,600,000	22.3	—	158,600,000	22.3
6 交通安全対策特 別交付金	534,000	0.1	—	534,000	0.1
7 分担金及び負担 金	7,432,244	1.0	—	7,432,244	1.0
8 使用料及び手数 料	11,110,476	1.6	—	11,110,476	1.6
9 国庫支出金	89,905,095	12.7	900	89,905,995	12.7
10 財 産 収 入	1,999,648	0.3	—	1,999,648	0.3
11 寄 付 金	2,700,000	0.4	—	2,700,000	0.4
12 繰 入 金	30,367,784	4.3	—	30,367,784	4.3
13 繰 越 金	0	—	147,195	147,195	0.0
14 諸 収 入	84,640,582	11.9	4,384	84,644,966	11.9
15 県 債	89,730,500	12.6	—	89,730,500	12.6
歳 入 合 計	710,204,888	100.0	152,479	710,357,367	100.0
財 一 般 財 源	446,087,712	62.8	147,195	446,234,907	62.8
源 特 定 財 源	264,117,176	37.2	5,284	264,122,460	37.2
区 自 主 財 源	365,662,293	51.5	151,579	365,813,872	51.5
分 依 存 財 源	344,542,595	48.5	900	344,543,495	48.5

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成19年度		平 成 20 年 度				対前年度比較		
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$	
/ 普 通 税	178,165,086	89.1%	175,949,644	—	175,949,644	89.2%	△2,215,442	98.8%	
(1) 県民税	個人	46,325,438	23.2	48,448,483	—	48,448,483	24.6	2,123,045	104.6
	法人	10,879,712	5.4	10,433,445	—	10,433,445	5.3	△446,267	95.9
	利子割	1,708,000	0.9	2,162,000	—	2,162,000	1.1	454,000	126.6
	計	58,913,150	29.5	61,043,928	—	61,043,928	31.0	2,130,778	103.6
(2) 事業税	個人	1,602,626	0.8	1,478,944	—	1,478,944	0.7	△123,682	92.3
	法人	56,706,575	28.4	55,250,252	—	55,250,252	28.0	△1,456,323	97.4
	計	58,309,201	29.2	56,729,196	—	56,729,196	28.7	△1,580,005	97.3
(3) 地方消費税	33,721,000	16.9	31,566,000	—	31,566,000	16.0	△2,155,000	93.6	
(4) 不動産取得税	3,614,564	1.8	3,676,419	—	3,676,419	1.9	61,855	101.7	
(5) 県たばこ税	2,893,009	1.4	2,769,000	—	2,769,000	1.4	△124,009	95.7	
(6) ゴルフ場利用税	695,000	0.3	659,000	—	659,000	0.3	△36,000	94.8	
(7) 自動車税	20,009,162	10.0	19,496,101	—	19,496,101	9.9	△513,061	97.4	
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	—	10,000	0.0	0	100.0	
2 目 的 税	21,809,422	10.9	21,330,915	—	21,330,915	10.8	△478,507	97.8	
(1) 自動車取得税	4,914,000	2.5	4,870,000	—	4,870,000	2.5	△44,000	99.1	
(2) 軽油引取税	16,570,422	8.3	16,201,915	—	16,201,915	8.2	△368,507	97.8	
(3) 狩 猟 税	39,000	0.0	37,000	—	37,000	0.0	△2,000	94.9	
(4) 産業廃棄物税	286,000	0.1	222,000	—	222,000	0.1	△64,000	77.6	
3 旧法による税	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	
特別地方消費税	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	
合 計	199,974,508	100.0	197,280,559	—	197,280,559	100.0	△2,693,949	98.7	
(地方消費税 都道府県清算後)	193,660,508	—	199,916,559	—	199,916,559	—	6,256,051	103.2	

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	31,588,505	—	31,588,505	35.7%
国 庫 補 助 金	56,791,067	—	56,791,067	63.2
国 庫 委 託 金	1,525,523	900	1,526,423	1.7
計	89,905,095	900	89,905,995	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	1,577,723	900	1,578,623	1.8%
民 生 費	4,996,224	—	4,996,224	5.6
衛 生 費	4,634,549	—	4,634,549	5.2
労 働 費	499,241	—	499,241	0.6
農 林 水 産 業 費	17,560,188	—	17,560,188	19.5
商 工 費	896,409	—	896,409	1.0
土 木 費	31,053,269	—	31,053,269	34.4
警 察 費	740,311	—	740,311	0.8
教 育 費	24,321,025	—	24,321,025	27.1
災 害 復 旧 費	3,626,156	—	3,626,156	4.0
公 債 費	—	—	—	0.0
計	89,905,095	900	89,905,995	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定及び「地方税等減収補てん臨時交付金」の創設に伴う再算定の結果、第4表のとおり1,566億9,688万7千円（対前年度0.2%減）となりました。

なお、平成9年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

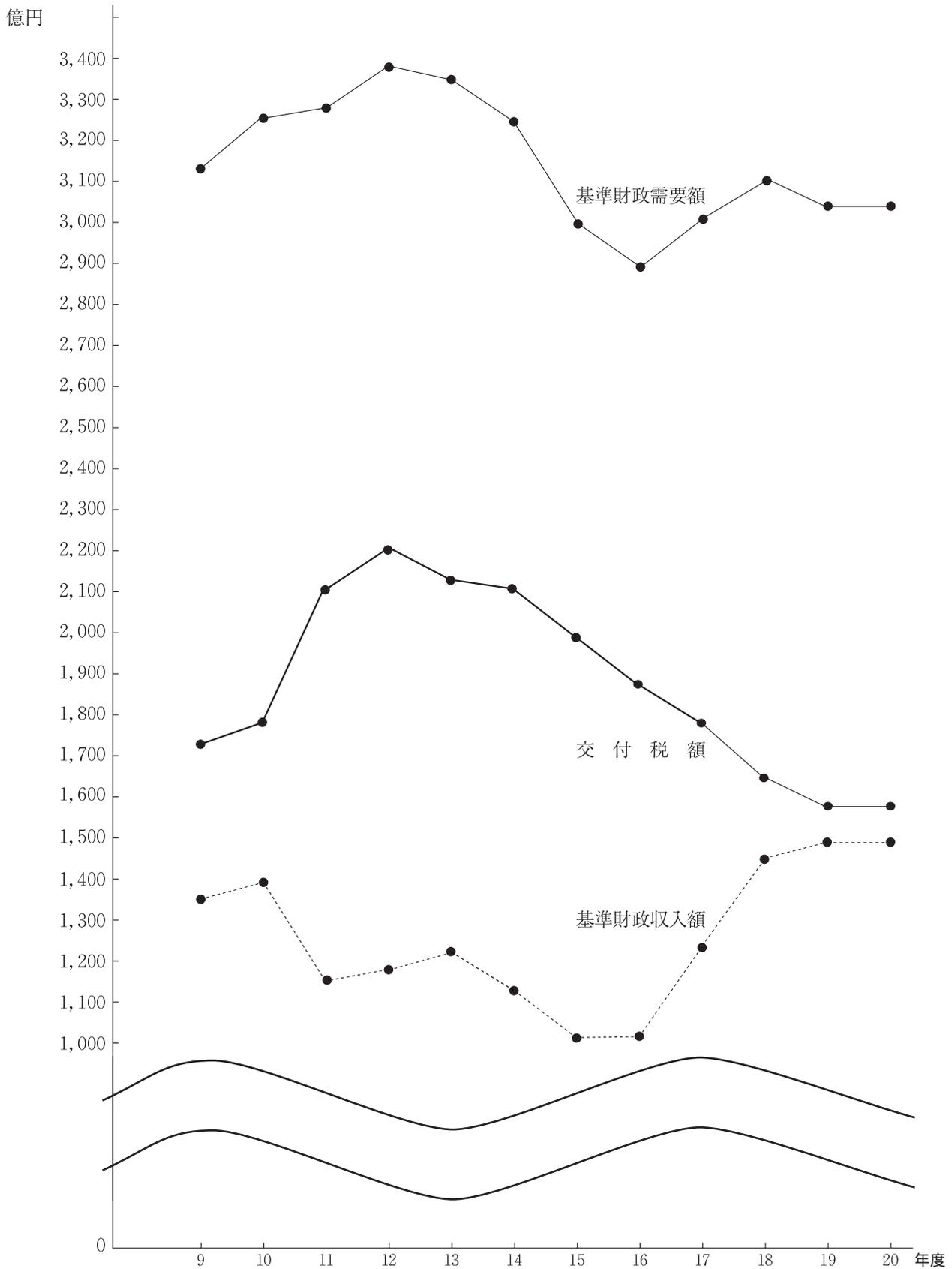
平成20年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	27,097,704	1 県民税	49,834,285
2 土木費	33,371,966	2 事業税	49,867,908
3 教育費	100,262,512	3 地方消費税	10,004,414
4 厚生労働費	66,770,433	4 不動産取得税	2,570,112
5 産業経費	14,067,006	5 県たばこ税	2,126,247
6 総務費	16,764,102	6 ゴルフ場利用税	155,220
7 地方再生対策費	2,879,535	7 自動車税	14,699,510
8 公債費	41,770,118	8 鉦区税	6,763
9 包括算定経費	25,078,024	9 固定資産税	—
10 臨時財政対策債振替相当額	△22,830,400	10 自動車取得税	1,184,912
11 錯誤による増減額	—	11 軽油引取税	11,397,928
		12 地方道路譲与税	3,375,422
		13 石油ガス譲与税	259,816
		14 航空機燃料譲与税	14,618
		15 交通安全対策特別交付金	528,751
		16 児童手当特例交付金	647,949
		17 減収補てん特例交付金	427,889
		18 特別交付金	633,341
		19 低工法等による減免額	△6,102
		20 自動車取得税減収補てん臨時交付金	29,956
		21 軽油引取税減収補てん臨時交付金	589,274
		22 地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	52,057
		23 錯誤による増減額	—
計 A	305,231,000	計 B	148,400,270

交付基準額 (A - B) C 156,830,730
 調整減額 (A × 0.000438498) D 133,843
 交付税額 (C - D) 156,696,887

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	26,369.0	—	26,369.0
2公営住宅建設事業債	2,338.0	—	2,338.0
3災害復旧事業債	1,395.0	—	1,395.0
4教育・福祉施設等整備事業債	1,992.0	—	1,992.0
学校教育施設等整備事業	522.0	—	522.0
一般補助施設整備等事業	1,338.0	—	1,338.0
施設整備事業(一般財源化分)	132.0	—	132.0
5一般単独事業債	23,536.5	—	23,536.5
地域活性化事業	953.0	—	953.0
防災対策事業	2,336.0	—	2,336.0
合併特例事業債	10,372.0	—	10,372.0
臨時地方道整備事業	6,124.0	—	6,124.0
臨時河川等整備事業	1,691.0	—	1,691.0
臨時高等学校整備事業	737.0	—	737.0
その他	1,323.5	—	1,323.5
6行政改革等推進債	3,000.0	—	3,000.0
7臨時財政対策債	22,800.0	—	22,800.0
8退職手当債	8,300.0	—	8,300.0
合 計	89,730.5	—	89,730.5

(3) 歳出予算

9月補正予算については、既に述べましたように、漁業者グループによる燃油消費量の削減に向けた取組み支援に伴う所要経費の計上のほか、緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

○ 9月補正予算について

総務費においては、「山口県大島防災センター」の指定管理料等について、1,165万円を計上しています。

民生費においては、重度心身障害者への医療費助成制度の見直しに伴う所要の経費等について、5,470万4千円を計上しています。

農林水産業費においては、漁業者・農業者向けの燃油高騰対策資金の無利子化や融資枠の拡大、漁業者グループによる燃油消費量の削減に向けた取組み支援に伴う所要経費等について、8,612万5千円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、義務的経費（人件費、扶助費）が3,805万6千円の増、その他（物件費、補助費等）が1億1,442万3千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費44.8%、投資的経費19.8%、その他35.4%となり、その割合は、いずれも当初予算時と同様となっています。

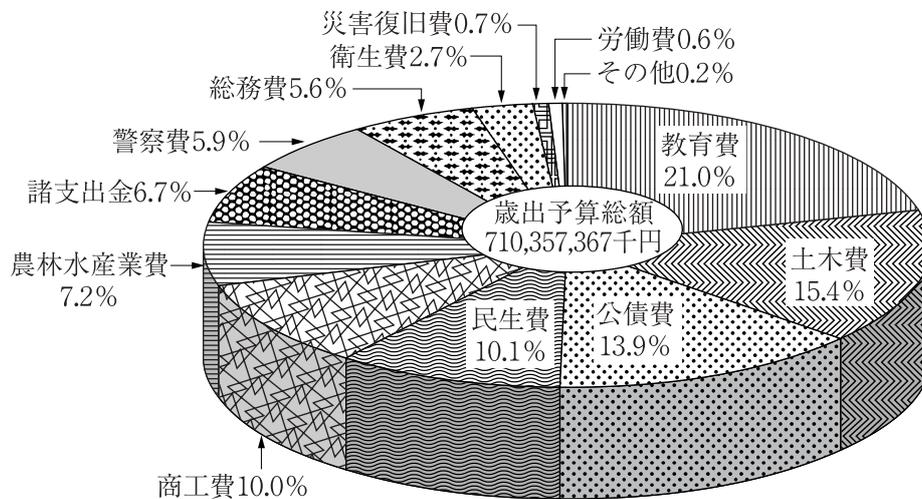
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,510,797	0.2%	—	1,510,797	0.2%
2 総 務 費	39,468,151	5.6%	11,650	39,479,801	5.6%
3 民 生 費	71,937,224	10.1%	54,704	71,991,928	10.1%
4 衛 生 費	19,129,175	2.7%	—	19,129,175	2.7%
5 労 働 費	4,548,578	0.6%	—	4,548,578	0.6%
6 農 林 水 産 業 費	50,888,075	7.2%	86,125	50,974,200	7.2%
7 商 工 費	71,048,933	10.0%	—	71,048,933	10.0%
8 土 木 費	109,534,398	15.4%	—	109,534,398	15.4%
9 警 察 費	41,569,273	5.9%	—	41,569,273	5.9%
10 教 育 費	149,025,335	21.0%	—	149,025,335	21.0%
11 災 害 復 旧 費	5,050,021	0.7%	—	5,050,021	0.7%
12 公 債 費	98,635,928	13.9%	—	98,635,928	13.9%
13 諸 支 出 金	47,659,000	6.7%	—	47,659,000	6.7%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	710,204,888	100.0%	152,479	710,357,367	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



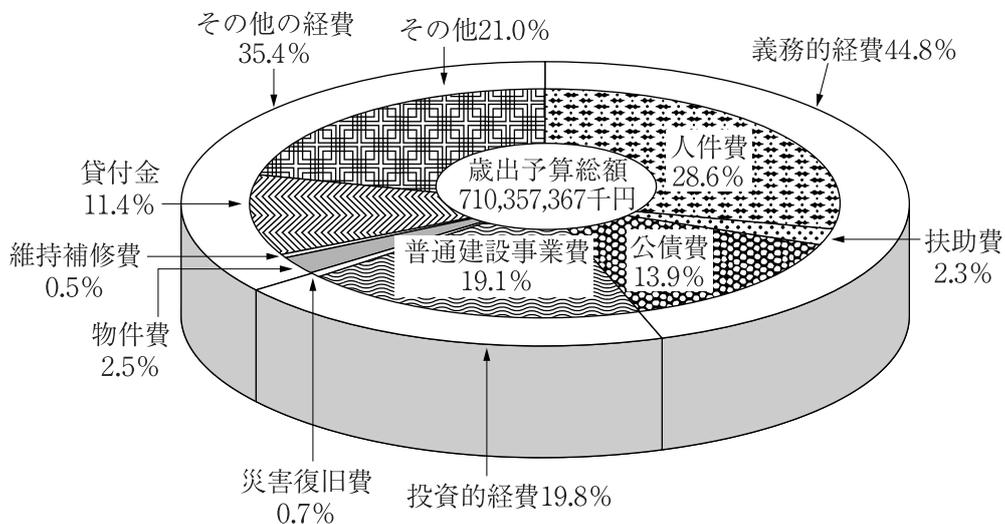
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	202,996,447	28.6%	14,286	203,010,733	28.6%
物 件 費	17,841,194	2.5	61,222	17,902,416	2.5
維 持 補 修 費	3,478,191	0.5	—	3,478,191	0.5
扶 助 費	16,628,072	2.3	23,770	16,651,842	2.3
補 助 費 等	146,146,463	20.6	53,201	146,199,664	20.6
普通建設事業費	135,336,572	19.1	—	135,336,572	19.1
災害復旧事業費	5,187,736	0.7	—	5,187,736	0.7
公 債 費	98,577,393	13.9	—	98,577,393	13.9
積 立 金	2,382,426	0.3	—	2,382,426	0.3
出 資 金	107,800	0.0	—	107,800	0.0
貸 付 金	80,690,702	11.4	—	80,690,702	11.4
繰 出 金	631,892	0.1	—	631,892	0.1
そ の 他	200,000	0.0	—	200,000	0.0
計	710,204,888	100.0	152,479	710,357,367	100.0
義 務 的 経 費	318,201,912	44.8	38,056	318,239,968	44.8
投 資 的 経 費	140,524,308	19.8	—	140,524,308	19.8
そ の 他	251,478,668	35.4	114,423	251,593,091	35.4

第4図 一般会計予算性質別内訳



第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
/ 普通建設事業	135,336,572	—	135,336,572	
(1)補助事業	87,269,052	—	87,269,052	
道路橋りょう	16,036,000	—	16,036,000	
交通安全施設	1,935,883	—	1,935,883	
河川	11,196,050	—	11,196,050	
砂防	6,656,700	—	6,656,700	
港湾	4,739,000	—	4,739,000	
海岸	4,078,570	—	4,078,570	
都市計画	9,842,434	—	9,842,434	
住宅	4,562,743	—	4,562,743	
空港	1,218,000	—	1,218,000	
漁港	3,373,202	—	3,373,202	
造林	2,189,502	—	2,189,502	
治山	2,624,601	—	2,624,601	
林道	808,149	—	808,149	
農業基盤	13,901,036	—	13,901,036	
その他農林水産	1,824,192	—	1,824,192	
高校整備	1,441,465	—	1,441,465	
厚生	191,015	—	191,015	
その他	650,510	—	650,510	
(2)単独事業	34,818,962	—	34,818,962	
道路橋りょう	12,106,006	—	12,106,006	
交通安全施設	1,381,171	—	1,381,171	
港湾	339,857	—	339,857	
住宅	69,813	—	69,813	
農業基盤	1,962,855	—	1,962,855	
高校整備	3,967,275	—	3,967,275	
その他	14,991,985	—	14,991,985	
(3)国直轄事業	13,248,558	—	13,248,558	
2 災害復旧事業	5,187,736	—	5,187,736	
(1)補助事業	4,934,735	—	4,934,735	
(2)単独事業	253,000	—	253,000	
(3)直轄事業	/	—	/	
合計	140,524,308	—	140,524,308	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正の状況は、第9表のとおりです。

沿岸漁業改善資金特別会計については、燃油高騰対策として融資枠を拡大したため、所要の補正を行ったものです。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	424,176	—	424,176	
2 農業改良資金	343,995	—	343,995	
3 中小企業近代化資金	5,226,041	—	5,226,041	
4 下関漁港地方卸売市場	594,145	—	594,145	
5 林業・木材産業改善資金	124,300	—	124,300	
6 沿岸漁業改善資金	101,261	20,000	121,261	
7 当せん金付証券発売事業	5,038,103	—	5,038,103	
8 収 入 証 紙	7,848,167	—	7,848,167	
9 土 地 取 得 事 業	11,647	—	11,647	
10 流域下水道事業	2,167,843	—	2,167,843	
11 公 債 管 理	114,950,273	—	114,950,273	
12 港湾整備事業	4,169,710	—	4,169,710	
計	140,999,661	20,000	141,019,661	

第2 平成19年度決算の状況

1 平成19年度決算の背景

平成19年度の経済見通しでは、我が国経済は、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとし、その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組みを強力に推進し、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとして取り組まれてきたところです。

地方財政については、「基本方針2006」に沿って、国の取組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり地方歳出を厳しく抑制し、国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図ることとし、地方交付税等の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」の実施や、簡素な新しい基準による交付税の算定方式の導入を行うとともに、地方公共団体においては、より一層積極的に地方行革に取り組むとの方針の下、総額83兆1,261億円、前年度比247億円減の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、企業部門の底堅さが持続するものの、「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少していること等から、景気回復の足取りが緩やかになり、平成19年度の実質成長率は、1.3%程度（名目成長率は0.8%程度）になると見込まれています。

一方、平成19年度の県内経済は、自動車や化学製品などを中心に輸出が増加基調を継続したものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及する動きは限定的で、個人消費はガソリン高騰等により全体で見ると弱含みで推移しました。また、設備投資は、製造業を中心に堅調に推移している一方、住宅投資は、改正建築基準法の影響等により減少しました。

こうした需要動向の下、県内経済は、前半は緩やかな回復基調を辿ったものの、原油価格高騰等のマイナス材料の台頭で先行き不透明感が強まり、夏場以降は回復のテンポが鈍化しました。

2 決算の概況

(1) 一般会計

ア 決算規模

平成19年度の一般会計決算額は、歳入7,196億8,225万2千円、歳出7,130億6,279万5千円となっており、前年度に比べ、歳入274億517万5千円（△3.7%）、歳出255億9,516万9千円（△3.5%）とそれぞれ減少し、決算規模では8年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことや、県債の償還が当面のピークを過ぎたことにより元利償還金が減少したこと等によるものです。

イ 決算収支

平成19年度における歳入歳出差引額（形式収支）は66億1,945万7千円の黒字となり、前年度と比べ18億1,000万6千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源41億4,678万4千円を控除した実質収支は、24億7,267万3千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、11億646万7千円の赤字となりました。（第10表参照）

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	747,087,427	719,682,252	△ 27,405,175	96.3
歳 出 総 額 B	738,657,964	713,062,795	△ 25,595,169	96.5
歳入歳出差引 (A - B) C	8,429,463	6,619,457	△ 1,810,006	78.5
翌年度繰越財源充当額 D	4,850,323	4,146,784	△ 703,539	85.5
実質収支 (C - D) E	3,579,140	2,472,673	△ 1,106,467	69.1
前年度実質収支 F	4,666,060	3,579,140	△ 1,086,920	76.7
単年度収支 (E - F)	△ 1,086,920	△ 1,106,467	△ 19,547	101.8

ウ 歳 入

平成19年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ274億517万5千円（3.7%）の減少となりました。

歳入総額の構成比については、県税が28.0%と最も高く、地方交付税22.2%、県債12.5%、国庫支出金12.1%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、特別交付金の創設に伴い地方特例交付金が173.4%の大幅増、

三位一体改革に伴い創設された所得譲与税の廃止により地方譲与税が87.0%の大幅減となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、輸送機器等の製造業を中心に企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、税源移譲等による所得割等の個人県民税の増収、輸入額の増加に伴う地方消費税の増収等によるものです。

地方交付税の減少については、税収の伸び等により、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金の減少については、国の歳出抑制や災害復旧事業の減等によるものです。

県債の減については、災害復旧事業の減等により、県債の新規発行が減少したことによるものです。

この結果、自主財源の占める割合は52.4%となり、平成18年度の48.4%と比べ4.0ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税29.4%、県民税29.3%、地方消費税16.9%、自動車税10.0%、軽油引取税8.2%の順となっています。

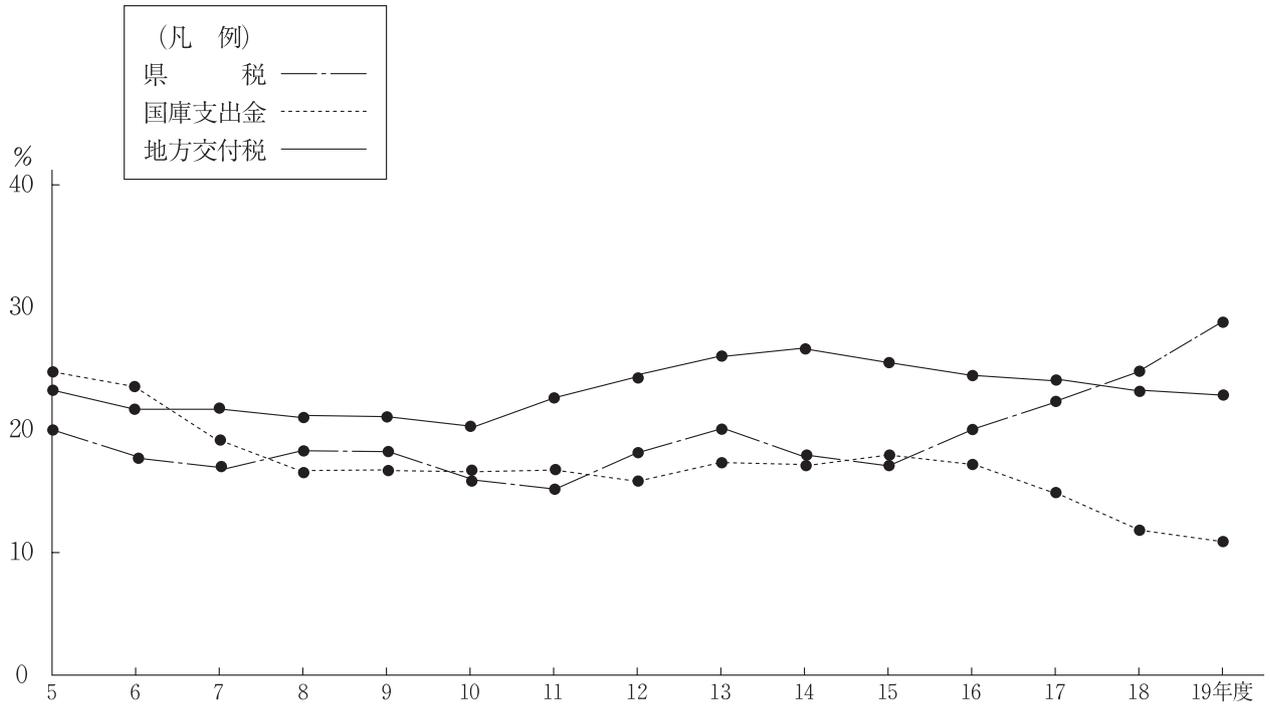
第11表

歳入決算の状況

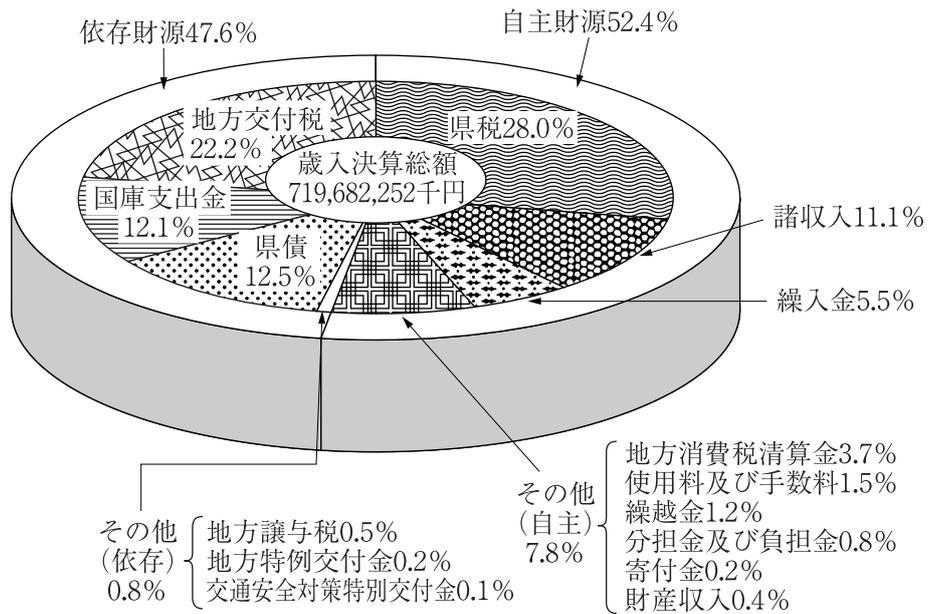
(単位 千円)

科 目	平成18年度 決 算 額 (A)	平 成 19 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 18年度	平 成 19年度
1 県 税	177,498,484	199,974,508	201,290,833	23,792,349	△ 86.8	113.4	23.8	28.0
2 地方消費税清算金	27,273,728	26,777,000	26,777,960	△ 495,768	1.8	98.2	3.6	3.7
3 地 方 譲 与 税	28,795,069	3,743,000	3,737,950	△ 25,057,119	91.4	13.0	3.8	0.5
4 地方特例交付金	537,321	1,469,103	1,469,103	931,782	△ 3.4	273.4	0.1	0.2
5 地 方 交 付 税	167,936,590	159,624,210	159,353,337	△ 8,583,253	31.3	94.9	22.5	22.2
6 交通安全対策特別 交付金	590,751	600,000	582,325	△ 8,426	0.0	98.6	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	6,649,506	6,171,224	6,093,868	△ 555,638	2.0	91.6	0.9	0.8
8 使用料及び手数料	12,678,960	10,865,867	10,876,089	△ 1,802,871	6.6	85.8	1.7	1.5
9 国 庫 支 出 金	95,274,430	100,146,123	87,247,400	△ 8,027,030	29.3	91.6	12.7	12.1
10 財 産 収 入	2,023,480	3,067,652	2,895,462	871,982	△ 3.2	143.1	0.3	0.4
11 寄 付 金	3,955,246	1,700,000	1,700,000	△ 2,255,246	8.2	43.0	0.5	0.2
12 繰 入 金	43,243,780	39,608,141	39,569,256	△ 3,674,524	13.4	91.5	5.8	5.5
13 繰 越 金	11,871,681	8,429,463	8,429,463	△ 3,442,218	12.6	71.0	1.6	1.2
14 諸 収 入	76,346,501	80,575,221	79,789,506	3,443,005	△ 12.5	104.5	10.2	11.1
15 県 債	92,411,900	103,792,898	89,869,700	△ 2,542,200	9.3	97.2	12.4	12.5
計	747,087,427	746,544,410	719,682,252	△27,405,175	100.0	96.3	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成19年度歳入決算の構成状況



第12表

県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成18年度 決 算 額 (A)	平 成 19 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 18年度	平 成 19年度
1 県 民 税	37,867,829	58,913,150	58,989,216	21,121,387	88.8%	155.8%	21.3%	29.3%
(1)個 人	26,059,290	46,325,438	46,179,229	20,119,939	84.6	177.2	14.7	22.9
(2)法 人	10,457,173	10,879,712	11,061,200	604,027	2.5	105.8	5.9	5.5
(3)利 子 割	1,351,367	1,708,000	1,748,787	397,420	1.7	129.4	0.7	0.9
2 事 業 税	57,101,650	58,309,201	59,115,722	2,014,072	8.5	103.5	32.2	29.4
(1)個 人	1,683,990	1,602,626	1,602,465	△ 81,525	△ 0.3	95.2	1.0	0.8
(2)法 人	55,417,660	56,706,575	57,513,257	2,095,597	8.8	103.8	31.2	28.6
3 地 方 消 費 税	32,538,262	33,721,000	34,019,340	1,481,078	6.2	104.6	18.3	16.9
4 不 動 産 取 得 税	3,864,627	3,614,564	3,682,849	△ 181,778	△ 0.8	95.3	2.2	1.8
5 県 た ば こ 税	2,942,609	2,893,009	2,904,474	△ 38,135	△ 0.2	98.7	1.7	1.4
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	695,122	695,000	696,168	1,046	0.0	100.2	0.4	0.4
7 自 動 車 税	20,084,575	20,009,162	20,031,713	△ 52,862	△ 0.2	99.7	11.3	10.0
8 鉦 区 税	10,669	10,000	9,696	△ 973	0.0	90.9	0.0	0.0
普 通 税 計	155,105,344	178,165,086	179,449,178	24,343,834	102.3	115.7	87.4	89.2
9 自 動 車 取 得 税	5,241,089	4,914,000	4,906,747	△ 334,342	△ 1.4	93.6	3.0	2.5
10 軽 油 引 取 税	16,878,341	16,570,422	16,600,883	△ 277,458	△ 1.2	98.4	9.5	8.2
11 狩 猟 税	50,611	39,000	39,412	△ 11,199	0.0	77.9	0.0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	222,905	286,000	294,610	71,705	0.3	132.2	0.1	0.1
目 的 税 計	22,392,946	21,809,422	21,841,652	△ 551,294	△ 2.3	97.5	12.6	10.8
13 旧 法 に よ る 税	194	0	3	△ 191	0.0	1.5	0.0	0.0
計	177,498,484	199,974,508	201,290,833	23,792,349	100.0	113.4	100.0	100.0

第13表

一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成18年度		平成19年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 18年度	平成 19年度
1 議会費	1,437,472	-	1,409,302	1,396,322	-	△ 41,150	0.2%	97.1%	0.2%	0.2%
2 総務費	59,734,203	89,801	50,207,381	49,275,152	272,713	△ 10,459,051	40.9%	82.5%	8.1%	6.9%
3 民生費	66,420,294	52,903	68,028,334	67,465,061	263,928	1,044,767	△ 4.1%	101.6%	9.0%	9.5%
4 衛生費	21,256,329	-	18,723,903	18,490,414	15,502	△ 2,765,915	10.8%	87.0%	2.9%	2.6%
5 労働費	4,984,077	-	4,549,521	4,535,447	-	△ 448,630	1.8%	91.0%	0.7%	0.6%
6 農林水産業費	54,928,948	7,777,907	54,580,126	47,250,479	6,747,047	△ 7,678,469	30.0%	86.0%	7.4%	6.6%
7 商工費	61,939,910	-	67,979,583	67,420,978	-	5,481,068	△ 21.4%	108.8%	8.4%	9.5%
8 土木費	119,468,742	25,743,675	137,022,903	114,271,305	22,481,583	△ 5,197,437	20.3%	95.6%	16.2%	16.0%
9 警察費	41,717,577	111,069	42,507,616	42,363,997	-	646,420	△ 2.5%	101.5%	5.6%	5.9%
10 教育費	149,105,194	-	149,237,869	148,789,655	60,545	△ 315,539	1.2%	99.8%	20.2%	20.9%
11 災害復旧費	7,187,507	1,366,592	1,968,713	1,784,845	168,603	△ 5,402,662	21.1%	24.8%	1.0%	0.3%
12 公債費	99,058,896	-	97,278,459	97,256,158	-	△ 1,802,738	7.0%	98.2%	13.4%	13.6%
13 諸支出金	51,418,815	-	52,851,200	52,762,982	-	1,344,167	△ 5.3%	102.6%	6.9%	7.4%
14 予備費	-	-	199,500	-	-	-	-	-	-	-
計	738,657,964	35,141,947	746,544,410	713,062,795	30,009,921	△ 25,595,169	100.0%	96.5%	100.0%	100.0%

工 歳 出

平成19年度の歳出総額は、7,130億6,279万5千円で、前年度（7,386億5,796万4千円）に比べ、255億9,516万9千円（△3.5%）と、8年連続の減少となりました。これは、中小企業制度融資に係る預託額が増加した商工費等の増要因の一方で、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減により土木費や農林水産業費が減少し、また、基金積立金の減少により総務費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,487億8,965万5千円（構成比20.9%）と最も多く、以下土木費1,142億7,130万5千円（同16.0%）、公債費972億5,615万8千円（同13.6%）の順となっています。

伸び率では、商工費（8.8%増）、税関係交付金等の諸支出金（2.6%増）等が伸びる一方で、災害復旧費（75.2%減）、総務費（17.5%減）、農林水産業費（14.0%減）等9科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、物件費が213億1,158万9千円と、前年度に比べて2.3%減少したものの、障害者自立支援給付費等の増加に伴い、補助費等が1,449億9,783万1千円と、前年度に比べて3.0%増加したことにより、消費的経費全体では、3,798億7,581万1千円と、前年度に比べて0.9%の増加となりました。

維持補修費については、44億7,350万2千円と前年度に比べて1.4%の減となりました。

投資的経費については、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,267億8,425万8千円と前年度

に比べて8.7%の減となったこと等から、投資的経費全体では、1,411億2,009万8千円と前年度に比べて10.2%の減少となりました。

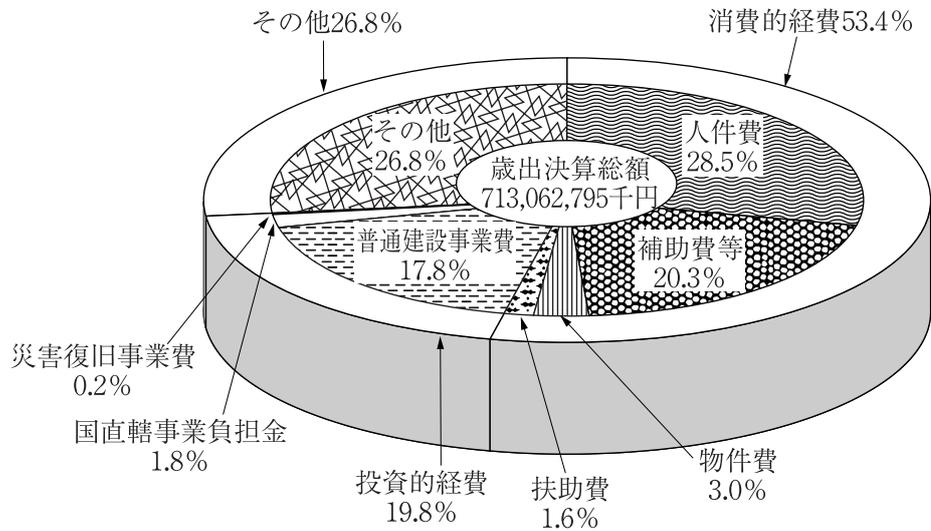
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 18年度	平 成 19年度
/ 消 費 的 経 費	376,641,893	379,875,811	3,233,918	△ 12.6	100.9	51.0	53.4
(1)人 件 費	202,979,961	202,511,394	△ 468,567	1.9	99.8	27.5	28.5
ア基 本 給	99,201,391	97,614,424	△ 1,586,967	6.2	98.4	13.4	13.7
イその他の手当	53,768,736	53,295,046	△ 473,690	1.9	99.1	7.3	7.5
ウ恩給及び退職手当	16,583,469	18,139,692	1,556,223	△ 6.1	109.4	2.3	2.6
エそ の 他	33,426,365	33,462,232	35,867	△ 0.1	100.1	4.5	4.7
(2)物 件 費	21,818,977	21,311,589	△ 507,388	2.0	97.7	3.0	3.0
(3)扶 助 費	11,112,267	11,054,997	△ 57,270	0.2	99.5	1.5	1.6
(4)補 助 費 等	140,730,688	144,997,831	4,267,143	△ 16.7	103.0	19.0	20.3
2 維 持 補 修 費	4,537,577	4,473,502	△ 64,075	0.3	98.6	0.6	0.6
3 投 資 的 経 費	157,114,140	141,120,098	△ 15,994,042	62.5	89.8	21.2	19.8
(1)普通建設事業費	138,876,437	126,784,258	△ 12,092,179	47.2	91.3	18.8	17.8
ア補 助 分	80,480,248	74,688,253	△ 5,791,995	22.6	92.8	10.9	10.5
イ単 県 分	58,396,189	52,096,005	△ 6,300,184	24.6	89.2	7.9	7.3
(2)災害復旧事業費	7,213,229	1,802,168	△ 5,411,061	21.2	25.0	0.9	0.2
ア補 助 分	6,954,855	1,693,547	△ 5,261,308	20.6	24.4	0.9	0.2
イ単 県 分	258,374	108,621	△ 149,753	0.6	42.0	0.0	0.0
(3)国直轄事業負担金	11,024,474	12,533,672	1,509,198	△ 5.9	113.7	1.5	1.8
4 公 債 費	99,019,248	97,205,021	△ 1,814,227	7.1	98.2	13.4	13.6
5 積 立 金	28,634,574	15,161,172	△ 13,473,402	52.6	52.9	3.9	2.1
6 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 貸 付 金	72,216,523	73,795,080	1,578,557	△ 6.2	102.2	9.8	10.3
8 繰 出 金	494,009	1,432,111	938,102	△ 3.7	289.9	0.1	0.2
合 計	738,657,964	713,062,795	△ 25,595,169	100.0	96.5	100.0	100.0

第7図 平成19年度一般会計歳出決算の状況



オ む す び

現下の地方財政は、バブル経済崩壊後の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が累積しており、平成20年度末においては、地方債残高が197兆円に達する見込みとなっており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、構造的にみて、極めて厳しい状況にあります。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成20年度末には1兆1,578億円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

年 度 科 目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 県 税	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157	165,321,075	177,498,484	201,290,833
うち法人関係税	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974	59,719,151	65,874,833	68,574,457
2 地方消費税清算金	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872	27,322,290	27,273,728	26,777,960
3 地方譲与税	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121	11,815,903	28,795,069	3,737,950
4 地方特例交付金	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516	537,321	1,469,103
5 地方交付税	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704	181,573,157	167,936,590	159,353,337
6 交通安全対策特別交付金	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674	566,490	590,751	582,325
7 分担金及び負担金	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621	7,489,497	6,649,506	6,093,868
8 使用料及び手数料	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161	13,621,434	12,678,960	10,876,089
9 国庫支出金	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464	116,532,493	95,274,430	87,247,400
10 財産収入	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547	2,016,163	2,023,480	2,895,462
11 寄付金	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744	2,632,228	3,955,246	1,700,000
12 繰入金	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700	41,891,448	43,243,780	39,569,256
13 繰越金	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302	12,643,591	11,871,681	8,429,463
14 諸収入	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867	76,376,399	76,346,501	79,789,506
15 県 債	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000	98,141,520	92,411,900	89,869,700
計	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832	767,307,204	747,087,427	719,682,252

第16表

一般会計決算規模の推移(歳出-目的別)

(単位 千円)

年度 科目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 議会費	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818	1,490,694	1,437,472	1,396,322
2 総務費	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117	59,203,960	59,734,203	49,275,152
3 民生費	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989	59,819,932	62,425,766	66,420,294	67,465,061
4 衛生費	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862	20,619,195	21,256,329	18,490,414
5 労働費	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054	6,644,468	4,984,077	4,535,447
6 農林水産業費	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900	57,827,949	54,928,948	47,250,479
7 商工費	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351	64,378,897	61,939,910	67,420,978
8 土木費	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426	131,272,283	119,468,742	114,271,305
9 警察費	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460	42,550,477	41,389,727	41,717,577	42,363,997
10 教育費	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957	149,614,244	149,105,194	148,789,655
11 災害復旧費	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994	7,797,855	7,187,507	1,784,845
12 公債費	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565	105,686,270	99,058,896	97,256,158
13 諸支出金	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787	47,084,215	51,418,815	52,762,98
14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	864,371,047	885,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964	713,062,795

第17表

一般会計決算規模の推移(歳出—性質別)

(単位 千円)

年 度 科 目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 消費的経費	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746	372,922,682	376,641,893	379,875,811
(1) 人件費	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008	204,753,623	202,979,961	202,511,394
ア 基本給	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376	101,320,991	99,201,391	97,614,424
イ その他の手当	62,359,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168	54,836,998	53,768,736	53,295,046
ウ 恩給及び退職手当	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677	14,678,401	16,583,469	18,139,692
エ その他	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787	33,917,233	33,426,365	33,462,232
(2) 物件費	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569	22,218,743	21,818,977	21,311,589
(3) 扶助費	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601	12,539,496	11,112,267	11,054,997
(4) 補助費等	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568	133,410,820	140,730,688	144,997,831
2 維持補修費	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107	5,135,033	5,064,194	4,537,577	4,473,502
3 投資的経費	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341	171,372,255	157,114,140	141,120,098
(1) 普通建設事業費	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478	153,193,683	138,876,437	126,784,258
ア 補助分	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623	88,390,125	80,480,248	74,688,253
イ 単県分	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855	64,803,558	58,396,189	52,096,005
(2) 災害復旧事業費	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,386	1,217,504	1,776,195	4,697,406	7,787,914	7,213,229	1,802,168
ア 補助分	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864	7,412,182	6,954,855	1,693,547
イ 単県分	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542	375,732	258,374	108,621
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 国直轄事業負担金	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457	10,390,658	11,024,474	12,533,672
4 公債費	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945	105,856,627	99,019,248	97,205,021
5 積立金	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766	28,483,791	28,634,574	15,161,172
6 出資金	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489	0	0	0
7 貸付金	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324	71,196,395	72,216,523	73,795,080
8 繰出金	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,597	539,580	494,009	1,432,111
9 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964	713,062,795

平成19年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A) 49万1,175円

《歳入の内訳》

(単位 円)

県税等	158,205	地方交付税等	110,157
国庫支出金	59,545	県債	61,335
諸収入	54,455	基金等繰入金	27,006
使用料・手数料	7,423	その他	13,049

その他：繰越金、分担金・負担金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B) 48万6,657円

《歳出の内訳》

(単位 円)

教育費	101,547	土木費	77,989
公債費	66,376	商工・労働費	49,109
民生費	46,044	農林水産業費	32,248
総務費	33,630	警察費	28,913
衛生費	12,619	その他	38,182

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費

歳入歳出差引 (A-B=C) 4,518円

**翌年度に繰り越した
事業の財源とする額 (D) 2,830円**

実質収支 (C-D) 1,688円

実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 77万3,548円(平成19年度末)

(県民人口：山口県人口移動統計調査(H20.4.1現在) 1,465,227人)

(2) 特別会計

平成19年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、港湾整備事業特別会計の設置による増加、貸付金の増加による中小企業近代化資金特別会計の増加（対前年度比184.4%増）等です。

一方、減少の主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計（対前年度比△21.0%）、母子寡婦福祉資金特別会計（対前年度比△15.8%）で、いずれも貸付金の減少によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 歳出 差引 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 収	産 入	事 収	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県債 計
母子寡婦福祉 資金	303,019							261,310	57,142	61,098	120,000	499,550	196,531	84.2
農業改良資金	76,293							57,985	141,467	1,235		200,687	124,394	114.9
中小企業近代 化資金	8,214,557							3,813,178	1,627,953	886,369	3,400,000	9,727,500	1,512,943	284.4
下関漁港地方 卸売市場	359,709		84,798	4,059			24,318	58,789	10,865	190,349		373,178	13,469	102.3
林業・木材産 業改善資金	13,925							27,143	237,912	420		265,475	251,550	79.0
沿岸漁業改善 資金	11,333							32,655	93,338	333		126,326	114,993	127.8
当せん金付証 票発売事業	4,789,752					4,996,687			150,083	2,783		5,149,553	359,801	92.3
収入証紙	8,402,335			8,411,806					295,642			8,707,448	305,113	94.5
土地取得事業	16,576			16,574					2			16,576		172.1
流域下水道事 業	1,441,080	36,400					799,065		6,310	154,218	454,100	1,450,093	9,013	113.5
公債管理	113,728,806									96,647,406	17,081,400	113,728,806		115.0
港湾整備事業	3,874,761		1,522,919				956,048	29,765			1,419,100	3,927,832	53,071	皆増
合 計	141,232,146	36,400	1,607,717	8,432,439	4,996,687	1,779,431	4,280,825	2,620,714	97,944,211	22,474,600	144,173,024	2,940,878	119.8	

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

平成20年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

区 分	土 地 (m ²)	建 物 (m ²)			
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積	
本 庁 舎	156,308.53	0.00	106,283.66	106,283.66	
その他	495,847.03	12,647.79	210,690.32	223,338.11	
の行政	2,101,327.01	7,338.86	324,013.86	331,352.72	
機関	4,041,515.96	8,158.69	977,530.39	985,689.08	
公共用	学 校	1,457,618.35	8,707.46	896,625.25	905,332.71
	公 営 住 宅	2,595,081.00	3,722.64	46,504.56	50,227.20
	公 園	3,476,853.29	3,506.63	251,204.41	254,711.04
財産	その他の施設	74,001.00	—	—	0.00
	山 林	—	0.00	1,109.02	1,109.02
中小企業従業員住宅	309,480.96	130.46	16,448.09	16,578.55	
普通財産					
合 計	14,708,033.13	44,212.53	2,830,409.56	2,874,622.09	
平成19年9月30日現在	14,323,080.02	44,391.58	2,817,184.52	2,861,576.10	
比 較	384,953.11	△ 179.05	13,225.04	13,045.99	

2 山 林

土地権利の区分	面 積 (m ²)	立木の推定蓄積量 (m ³)
所 有	74,001.00	7,438.29
分 収	34,247,896.88	738,083.99
合 計	34,321,897.88	745,522.28

3 動 産

区 分	数	量
船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機	(5隻)	(727.00総トン) / 個 /3個 / 機

4 物 権

区 分	数	量
地 上 権 地 役 権		34,250,320.45m ² 267.29m ²

5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		28件
実 用 新 案 権		0件
著 作 権		27件
商 標 権		20件

6 有 価 証 券

区 分	数	量
株 券		705,700,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		705,700,000円

7 出資による権利

区 分	数	量
77 件		39,970,596,220円

8 基 金

(単位 千円)

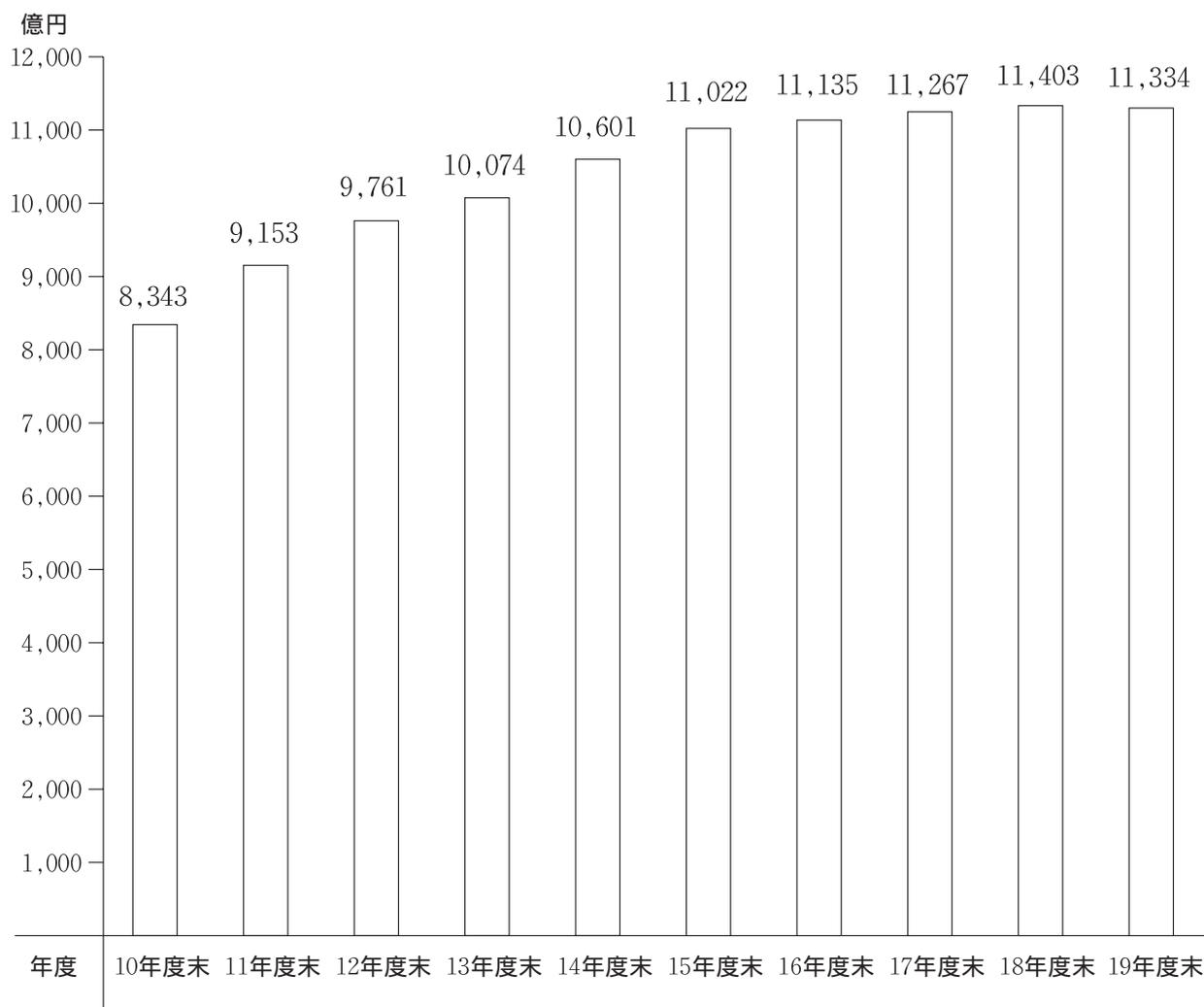
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				9,146,947	9,146,947
災 害 救 助 基 金			31,306	678,059	709,365
地 域 福 祉 基 金				1,307,389	1,307,389
市 町 振 興 基 金	13,291,010			4,561,423	17,852,433
土 地 取 得 基 金		583,484		3,860,306	4,443,790
減 債 基 金				19,240,364	19,240,364
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 基 金					0
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				951,709	951,709
美 術 品 取 得 基 金			344,650	2,420	347,070
大 規 模 事 業 基 金				1,220	1,220
地 域 環 境 保 全 基 金				528,879	528,879
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				951,742	951,742
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金				336,507	336,507
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金				4,083,154	4,083,154
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金				244,105	244,105
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金				260,518	260,518
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				263,534	263,534
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				453,123	453,123
離 島 地 域 漁 業 等 再 生 支 援 基 金				56,240	56,240
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金				606,526	606,526
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金					0
計	13,291,010	583,484	375,956	47,534,165	61,784,615

第4 県債の状況

平成19年度末の県債現在高は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ133億2,848万円(1.1%)増の1兆1,726億7,840万7千円となり、会計別及び目的別の現在高は、19表のとおりです。

特別会計を除く一般会計の県債残高については、前年度末現在高に比べ68億7,939万1千円(0.6%)減の1兆1,334億2,317万8千円となり、その推移は第8図のとおりです。

第8図 県債現在高の推移(一般会計)



平成19年度に港湾整備事業特別会計を設置したため、一般会計中の平成18年度末における港湾整備事業債の現在高(189億6,267万1千円)は、平成19年度から特別会計に引き継いでいます。

第19表

県債現在高の状況
(平成20年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高見込額	20年度中増減見込額		20年度末現在高 見込額	
			20年度中起債 見込額	20年度中元金 償還見込額		
一	1 普通債	937,085,998	930,859,665	70,404,800	70,791,023	930,473,442
般	(1) 総務債	47,780,754	46,090,236	725,000	3,211,076	43,604,160
	(2) 民生債	2,922,253	2,915,285	651,500	255,003	3,311,782
	(3) 衛生債	5,152,759	4,642,662	20,800	456,784	4,206,678
	(4) 労働債	25,963	69,754	21,000	1,256	89,498
	(5) 農林水産業債	86,448,676	85,609,720	8,843,000	7,481,371	86,971,349
	(6) 商工債	19,925,204	18,620,133	—	1,227,599	17,392,534
	(7) 土木債	747,041,190	742,570,862	57,162,500	56,263,044	743,470,318
	(8) 警察債	3,738,753	4,661,048	827,000	423,577	5,064,471
	(9) 教育債	24,050,446	25,679,965	2,154,000	1,471,313	26,362,652
会	2 災害復旧債	11,001,064	10,444,645	1,448,100	1,538,360	10,354,385
	(1) 単独災害復旧事業債	1,929,325	1,823,107	251,300	288,484	1,785,923
計	(2) 補助災害復旧事業債	9,071,739	8,621,538	1,196,800	1,249,876	8,568,462
	3 港湾整備事業債	18,962,671	港湾整備事業特別会計に移行			—
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,057,325	999,539	—	61,551	937,988
	5 減税補てん債	19,323,341	18,369,532	—	973,406	17,396,126
	6 臨時税収補てん債	3,926,916	3,604,375	—	329,025	3,275,350
	7 臨時財政対策債	145,413,754	160,175,322	22,800,000	4,910,914	178,064,408
	8 退職手当債	3,531,500	8,970,100	8,300,000	—	17,270,100
	計	1,140,302,569	1,133,423,178	102,952,900	78,604,279	1,157,771,799
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	1,829,276	1,624,375	60,000	—	1,684,375
	2 農業改良資金	210,698	176,990	47,500	27,995	196,495
	3 中小企業近代化資金	9,075,944	10,545,044	—	2,405,342	8,139,702
	4 下関漁港地方卸売市場	3,055,583	2,933,812	—	174,852	2,758,960
	5 流域下水道事業	4,875,857	4,687,705	986,000	1,132,916	4,540,789
	6 港湾整備事業債	—	19,287,303	1,676,900	1,543,675	19,420,528
計	19,047,358	39,255,229	2,770,400	5,284,780	36,740,849	
合 計	1,159,349,927	1,172,678,407	105,723,300	83,889,059	1,194,512,648	

平成19年度に港湾整備事業特別会計を設置したため、一般会計中の平成18年度末における港湾整備事業債の現在高は、特別会計に引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成20年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

平成20年度上半期の降雨の状況は、7月から8月にかけての少雨により、向道ダム地点で1,169mm、阿武川ダム地点で769mmなど、全県では平年比79.2%にとどまり、販売電力量は目標に対して68.9%、電力料金収入は、目標に対して89.4%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、

事業収益	7億4,851万7千円
事業費用	7億 488万3千円
当期純利益	4,363万4千円

となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施しています。

降 雨 量 (向道地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
20 年 度	213	189	273	104	138	252	1,169
平 年	192	275	306	299	187	211	1,470
比 率 (%)	110.9	68.7	89.2	34.8	73.8	119.4	79.5

降 雨 量 (阿武川地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
20 年 度	107	155	247	48	123	89	769
平 年	119	176	195	234	154	156	1,034
比 率 (%)	89.9	88.1	126.7	20.5	79.9	57.1	74.4

販 売 電 力 量 (単位 MWH)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	17,473	21,896	20,748	21,193	15,145	14,775	111,230
実 績	8,446	14,679	21,867	13,049	9,494	9,109	76,644
達 成 率 (%)	48.3	67.0	105.4	61.6	62.7	61.6	68.9

電 力 料 金 収 入 (単位 千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	138,900	150,417	147,428	148,587	132,838	131,874	850,044
実 績	115,393	131,625	150,320	127,374	117,937	117,119	759,768
達 成 率 (%)	83.1	87.5	102.0	85.7	88.8	88.8	89.4

イ 経理の状況

平成20年度上半期電気事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
/ 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	723,588	
(2) 雑 収 益	20,070	743,658
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	542,491	
(2) 一 般 管 理 費	105,572	648,063
営 業 利 益		95,595
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	4,807	
4 事 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	52	4,859
5 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	54,053	
6 事 業 外 費 用		
(1) 雑 損 失	263	54,316
経 常 利 益		46,138
7 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	2,504	2,504
当 期 純 利 益		43,634

平成20年度上半期電気事業貸借対照表
(平成20年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,935,135	3 固 定 負 債	761,482
(1) 有 形 固 定 資 産	7,228,578	(1) 引 当 金	761,482
(2) 無 形 固 定 資 産	135,276	ア 退 職 給 与 引 当 金	162,903
(3) 投 資	1,571,281	イ 修 繕 準 備 引 当 金	598,579
2 流 動 資 産	3,159,360	4 流 動 負 債	24,967
(1) 現 金 預 金	3,022,889	(1) 未 払 金	20,321
(2) 未 収 金	136,441	(2) 未 払 費 用	1,976
(3) 前 払 金	30	(3) そ の 他 流 動 負 債	2,670
		負 債 合 計	786,449
		5 資 本 金	9,777,340
		(1) 自 己 資 本 金	7,207,542
		(2) 借 入 資 本 金	2,569,798
		6 剰 余 金	1,530,706
		(1) 資 本 剰 余 金	482,837
		(2) 利 益 剰 余 金	1,047,869
		ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821
		イ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	48,848
		資 本 合 計	11,308,046
資 産 合 計	12,094,495	負 債 ・ 資 本 合 計	12,094,495

(2) 平成19年度の決算の状況

ア 業務の概要

平成19年度は、12月と3月に平年を大きく上回る降水量を記録しましたが、年度を通じて少雨傾向にあり、県下主要ダム地点における降雨量は、平年比78.9%にとどまり、ダム貯留水の効率的な運用に努めたものの、販売電力量は183,778MWHで目標に対して64.3%、電力料金収入は13億6,032万9千円で目標に対して89.3%となりました。

このため、本年度は電気事業法第36条の規定に基づき372万2千円の渇水準備引当金を取崩しました。

また、事業の経営成績を示す営業収支は、収入14億940万2千円、支出14億418万8千円で、当年度純利益は521万4千円となりました。前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益521万4千円がそのまま未処分利益剰余金となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施し、また、東部発電事務所監視制御設備改良工事等の改良事業を実施しました。

イ 経理の状況

平成19年度電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	1,364,051	
(2) 雑収益	35,137	1,399,188
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,074,823	
(2) 一般管理費	204,765	1,279,588
営業利益		119,600
3 財務収益		
(1) 受取利息	9,955	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	259	10,214
5 財務費用		
(1) 支払利息	120,701	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	3,899	124,600
経常利益		5,214
当年度純利益		5,214
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		5,214

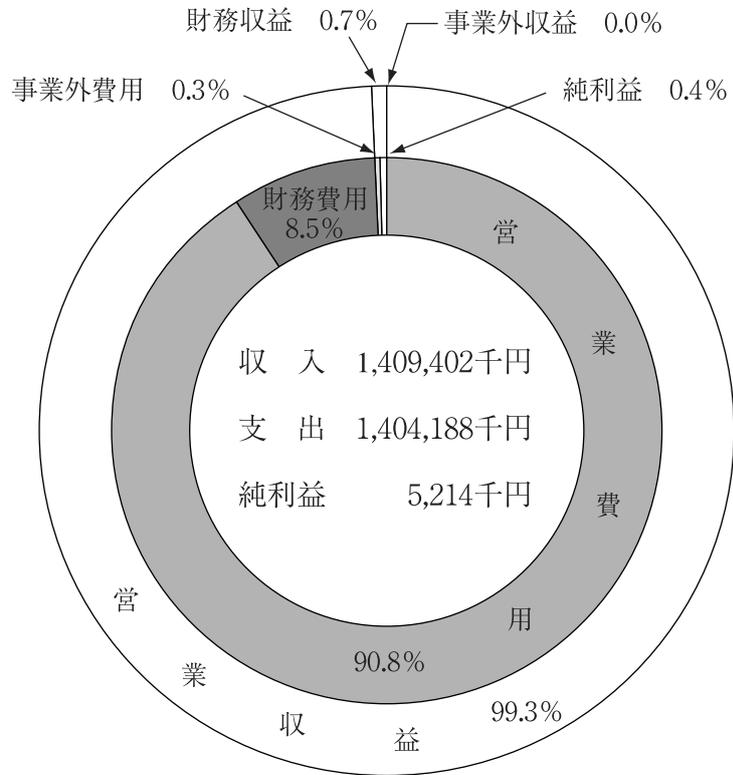
平成19年度電気事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

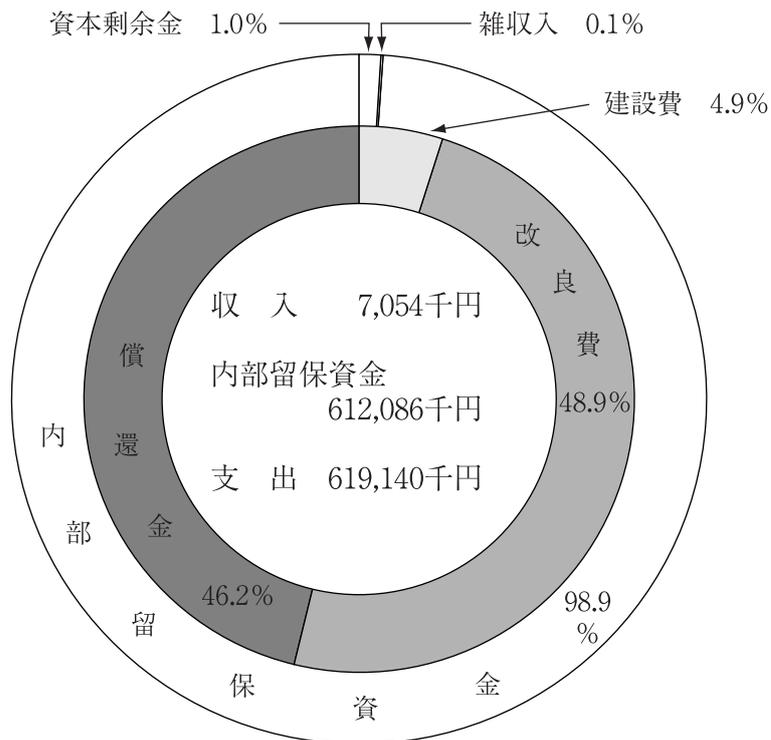
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,113,461	3 固 定 負 債	672,653
(1) 有 形 固 定 資 産	7,403,563	(1) 引 当 金	672,653
(2) 無 形 固 定 資 産	138,617	ア 退 職 給 与 引 当 金	143,374
(3) 投 資	1,571,281	イ 修 繕 準 備 引 当 金	529,279
2 流 動 資 産	3,394,082	4 流 動 負 債	439,273
(1) 現 金 預 金	3,228,514	(1) 未 払 金	433,684
(2) 未 収 金	165,568	(2) 未 払 費 用	2,787
		(3) そ の 他 流 動 負 債	2,802
		負 債 合 計	1,111,926
		5 資 本 金	9,910,802
		(1) 自 己 資 本 金	7,207,542
		(2) 借 入 資 本 金	2,703,260
		6 剰 余 金	1,484,815
		(1) 資 本 剰 余 金	480,580
		(2) 利 益 剰 余 金	1,004,235
		資 本 合 計	11,395,617
資 産 合 計	12,507,543	負 債 ・ 資 本 合 計	12,507,543

平成19年度収支一覧表

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



2 工業用水道事業

(1) 平成20年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

平成20年度上半期の工業用水の供給は、一部地域での自主節水を除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、

事業収益	41億4,921万2千円
事業費用	28億753万2千円
当期純利益	13億4,168万円

となりました。

イ 経理の状況

平成20年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	3,955,080	
(2) 雑収益	187,232	4,142,312
2 営業費用		
(1) 原水費	1,154,385	
(2) 配水費	1,094,435	
(3) 総係費	129,674	2,378,494
営業利益		1,763,818
3 営業外収益		
(1) 受取利息	6,900	6,900
4 営業外費用		
(1) 支払利息	429,038	429,038
経常利益		1,341,680
当期純利益		1,341,680

平成20年度上半期工業用水道事業貸借対照表
(平成20年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	151,365,410	3 固 定 負 債	3,139,961
(1) 有 形 固 定 資 産	141,149,746	(1) 長 期 借 入 金	1,324,443
(2) 無 形 固 定 資 産	10,215,664	(2) 引 当 金	1,815,518
2 流 動 資 産	4,985,599	ア 退 職 給 与 引 当 金	96,601
(1) 現 金 預 金	4,237,006	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,718,917
(2) 未 収 金	695,062	4 流 動 負 債	358,919
(3) 貯 蔵 品	41,553	(1) 未 払 金	114,713
(4) 前 払 金	30	(2) 未 払 費 用	239,285
(5) そ の 他 流 動 資 産	11,948	(3) そ の 他 流 動 負 債	4,921
		負 債 合 計	3,498,880
		5 資 本 金	96,940,042
		(1) 自 己 資 本 金	51,826,061
		(2) 借 入 資 本 金	45,113,981
		6 剰 余 金	55,912,087
		(1) 資 本 剰 余 金	51,629,630
		(2) 利 益 剰 余 金	4,282,457
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,282,457
		資 本 合 計	152,852,129
資 産 合 計	156,351,009	負 債 ・ 資 本 合 計	156,351,009

(2) 平成19年度の決算の状況

ア 業務の概要

平成19年度は、水需要の開拓などにより営業収益は前年度比1,465万1千円増の92億8,241万9千円となりました。

この結果、事業収支は、収入93億7,054万2千円、支出64億2,976万5千円となり、当年度純利益29億4,077万7千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益29億4,077万7千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

イ 経理の状況

平成19年度工業用水道事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

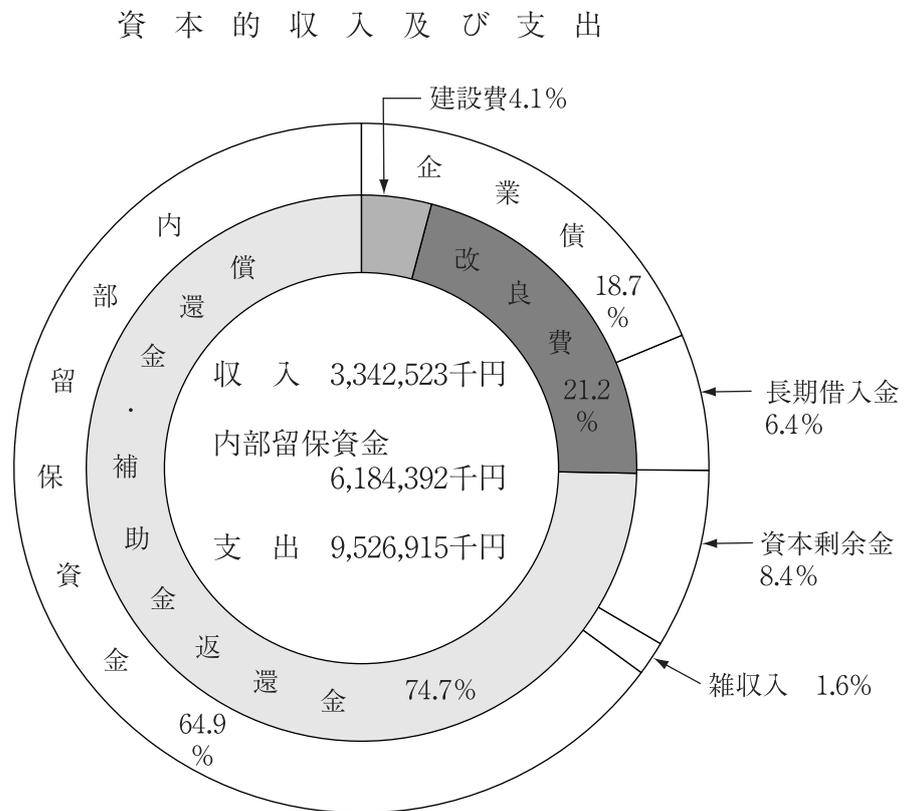
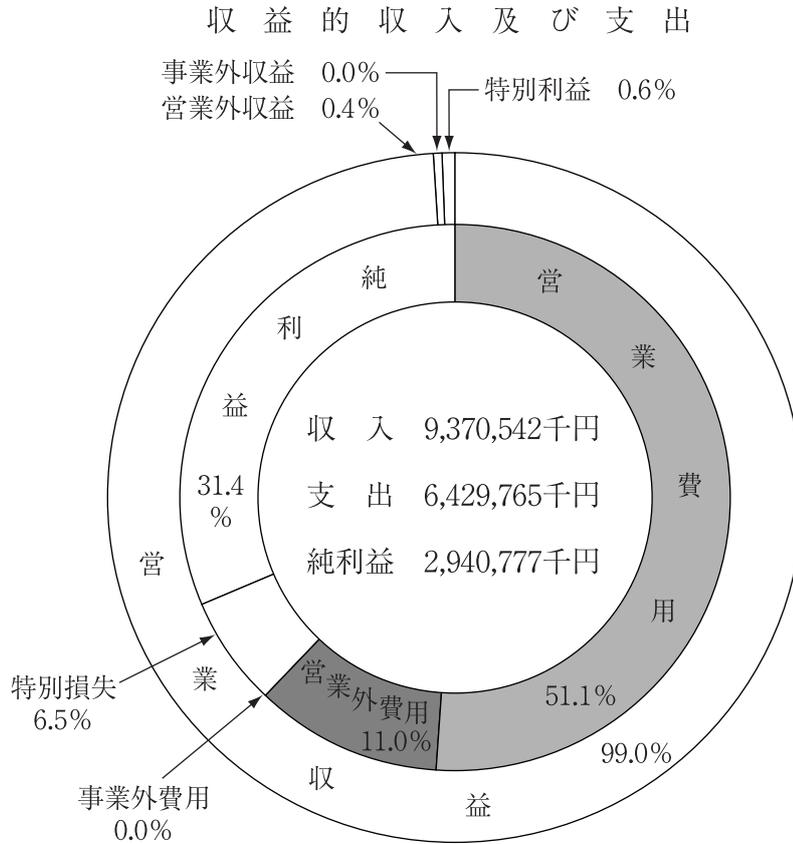
科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	7,965,494	
(2) 雑収益	1,316,925	9,282,419
2 営業費用		
(1) 原水費	2,190,688	
(2) 配水費	2,322,308	
(3) 総係費	275,541	4,788,537
営業利益		4,493,882
3 営業外収益		
(1) 受取利息	16,704	
(2) 雑収益	17,968	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	2	34,674
5 営業外費用		
(1) 支払利息	1,028,560	
(2) 企業債取扱諸費	18	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	529	1,029,107
経常利益		3,499,449
7 特別利益		
(1) 特別利益	53,449	53,449
8 特別損失		
(1) 特別損失	612,121	612,121
当年度純利益		2,940,777
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		2,940,777

平成19年度工業用水道事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産	151,202,790		3	固定負債	2,969,723	
(1)	有形固定資産	140,881,803		(1)	長期借入金	1,324,443	
(2)	無形固定資産	10,320,987		(2)	引当金	1,645,280	
2	流動資産	5,825,834		ア	退職給与引当金	78,430	
(1)	現金預金	4,750,454		イ	修繕準備引当金	1,566,850	
(2)	未収金	1,033,827		4	流動負債	1,110,037	
(3)	貯蔵品	41,553		(1)	未払金	1,073,002	
				(2)	未払費用	31,724	
				(3)	その他流動負債	5,311	
					負債合計	4,079,760	
				5	資本金	98,608,203	
				(1)	自己資本金	51,826,062	
				(2)	借入資本金	46,782,141	
				6	剰余金	54,340,661	
				(1)	資本剰余金	51,399,884	
				(2)	利益剰余金	2,940,777	
					資本合計	152,948,864	
	資産合計	157,028,624			負債・資本合計	157,028,624	

平成 19 年 度 収 支 一 覧 表



3 総合医療センター事業

(1) 平成20年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者82,627人、外来患者109,255人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては320人増加、外来患者においては3,502人減少しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で6,176万7千円増加し、外来収益で3,078万3千円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度
入 院 外 来	82,307 ^人	82,627 ^人	3,553,947 ^{千円}	3,615,714 ^{千円}
	112,757	109,255	946,037	976,820
計	195,064	191,882	4,499,984	4,592,534

イ 経理の状況

平成20年度上半期総合医療センター事業損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	4,681,782
(1) 入 院 収 益	3,615,714
(2) 外 来 収 益	976,820
(3) そ の 他 医 業 収 益	89,248
2 医 業 費 用	5,361,464
(1) 給 与 費	2,899,317
(2) 材 料 費	1,428,375
(3) 経 費	671,021
(4) 減 価 償 却 費	351,675
(5) 研 究 研 修 費	11,076
医 業 損 失	679,682
3 医 業 外 収 益	796,228
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,326
(2) 他 会 計 負 担 金	778,623
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	15,279
4 医 業 外 費 用	163,910
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,217
(2) 雑 損 失	118,693
経 常 損 失	47,364
当 年 度 純 損 失	47,364

平成20年度上半期総合医療センター事業貸借対照表
(平成20年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金		額
資 産 の 部			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	14,439,083		
建物減価償却累計額	<u>6,272,376</u>	8,166,707	
ウ 構 築 物	1,216,753		
構築物減価償却累計額	<u>606,275</u>	610,478	
エ 器 械 備 品	6,806,021		
器械備品減価償却累計額	<u>3,954,008</u>	2,852,013	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>3,238</u>	6,162	
有形固定資産合計			12,809,230
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			12,812,894
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,577,356	
(2) 未収金		1,748,600	
(3) 貯蔵品		<u>1,424,780</u>	
流動資産合計			<u>4,750,736</u>
資産合計			<u><u>17,563,630</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引当金			
ア 退職給与引当金		<u>159,862</u>	
固定負債合計			159,862

4 流動負債			
(1) 一時借入金		50,456	
(2) 未払金		2,208,001	
(3) 未払費用		3,654	
(4) その他流動負債		32,927	
流動負債合計			<u>2,295,038</u>
負債合計			2,454,900
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	5,985,912	5,985,912	
資本金合計			6,181,480
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	442,039		
イ 負担金	12,096,106		
ウ 補助金	446,931		
エ 寄付金	1,459,320		
資本剰余金合計		14,444,396	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,469,782		
当年度純損失	47,364		
欠損金合計		5,517,146	
剰余金合計			<u>8,927,250</u>
資本合計			<u>15,108,730</u>
負債資本合計			<u><u>17,563,630</u></u>

(2) 平成19年度の決算の状況

ア 業務の概要

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者163,881人、外来患者220,675人となり、前年度と比べ、入院患者において4,549人減少し、外来患者において9,948人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が92億5,318万6千円となり、前年度に比べ2億627万1千円(2.3%)の増加となりましたが、この要因は、主に入院患者が減少したものの入院診療単価が増加したことにより、入院収益が増加したことによるものです。これに医業外収益15億2,512万5千円を加えた総収益は、前年度に比べ1億1,107万2千円(1.0%)増の107億7,831万1千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が106億1,139万4千円となり、前年度に比べ4億7,904万7千円(4.7%)の増加となりました。この要因は、主として、給与費及び材料費の増加によるものです。これに医業外費用4億8,690万9千円を加えた総費用は、前年度に比べて4億8,392万1千円(4.6%)増の110億9,830万3千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引3億1,999万2千円の純損失を計上することとなりました。

イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

(ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
総合医療センター昇降機改修工事第1工区	51,975,000 ^円	H19. 7.26	H20. 3.26	
総合医療センター昇降機改修工事第2工区	19,740,000	H19. 8.15	H19.12.25	
総合医療センター下水道切替工事	11,899,650	H19.10. 2	H20. 1.31	
総合医療センター監視カメラ設備工事	2,009,700	H20. 1.29	H20. 3.19	

(イ) 保存工事の概要

該当なし

ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び年度末現在における病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成/9年度	平成/8年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	163,881人	168,430人	△4,549人	97.3%
同上 / 日平均患者数	447.8人	461.5人	△13.7人	97.0%
2 外来患者延べ数	220,675人	230,623人	△9,948人	95.7%
同上 / 日平均患者数	900.7人	941.3人	△40.6人	95.7%
3 病 床 数	504床	504床	0床	100.0%
一 般 病 床	490床	490床	0床	100.0%
感 染 症 病 床	14床	14床	0床	100.0%

工 会 計

(ア) 重要契約の要旨

(固定資産の購入)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
19. 7. 17	84,000,000	血管造影診断システム	東芝メディカルシステムズ(株)山口支店
19. 7. 17	451,500,000	リニアック	東芝メディカルシステムズ(株)山口支店
19. 9. 20	9,450,000	自動免疫染色装置	正 晃 (株) 山 口 営 業 所
19. 9. 20	10,164,000	人工呼吸器	カ ナ ヤ 医 科 器 械 (株)
19. 9. 20	11,025,000	血液ガスシステム	成 和 産 業 (株) 周 南 営 業 所
19. 9. 20	12,337,500	全身麻酔ワークステーション	カ ナ ヤ 医 科 器 械 (株)
19. 9. 20	18,900,000	人工腎臓装置	アイティーアイ(株)山口営業所
19. 9. 20	19,215,000	心電図情報システム	成 和 産 業 (株) 周 南 営 業 所
19. 9. 21	2,100,000	迅速脱灰・脱脂・固定装置	正 晃 (株) 山 口 営 業 所
19. 9. 21	5,670,000	レーザー治療システム	海井医科器械(株)宇部営業所
19. 9. 21	6,405,000	糖尿病検査システム	正 晃 (株) 山 口 営 業 所
19. 9. 21	6,699,000	CRシステム	富士フイルムメディカル(株)徳山営業所
19. 9. 21	7,350,000	ターボ血流ポンプ	カ ナ ヤ 医 科 器 械 (株)
19. 9. 21	10,710,000	眼底カメラシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
19. 9. 21	11,025,000	人工呼吸器	カ ナ ヤ 医 科 器 械 (株)
19. 10. 26	3,780,000	アクトカルディオグラフ	海井医科器械(株)宇部営業所
19. 10. 26	6,300,000	鏡視下手術器機システム	海井医科器械(株)宇部営業所
19. 10. 26	6,825,000	超音波画像診断装置	(株) 平 和 医 療 器 械
19. 10. 26	8,137,500	保育器	成 和 産 業 (株) 周 南 営 業 所
19. 10. 26	11,917,500	消化器ビデオスコープシステム	成 和 産 業 (株) 周 南 営 業 所
19. 12. 6	46,305,000	超音波診断装置	海井医科器械(株)宇部営業所
19. 12. 6	50,400,000	内視鏡装置	カ ナ ヤ 医 科 器 械 (株)
20. 1. 21	2,310,000	上部消化管ビデオスコープ	成 和 産 業 (株) 周 南 営 業 所

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
20. 1. 21	2,782,500	無影灯	(株) 平和医療器械
20. 1. 21	4,410,000	高压蒸気滅菌装置	成和産業(株)周南営業所
20. 1. 21	5,229,000	医用テレメータ	カナヤ医科器械(株)
20. 1. 21	6,405,000	医用テレメータ	(株) 平和医療器械
20. 1. 21	7,140,000	電動コントロールベッド	海井医科器械(株)宇部営業所
20. 1. 21	7,140,000	上下顎骨切セット	海井医科器械(株)宇部営業所
20. 1. 21	14,542,500	心筋保護液供給システム	カナヤ医科器械(株)
20. 2. 4	3,885,000	スチームコンベクションオープン	A I H O 山口(株)
20. 2. 12	2,719,500	モニタリングシステム	(株)カワニシ山口営業所
20. 2. 12	9,975,000	超音波診断装置(心臓用)	東芝メディカルシステムズ(株)山口支店
20. 2. 13	7,392,000	患者モニタ	カナヤ医科器械(株)

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成18年度末未償還額	平成19年度		平成19年度末未償還額
		発行額 又は借入額	償還額	
企 業 債	円 6,558,565,662	円 3,076,000,000	円 3,113,161,836	円 6,521,403,826
一 時 借 入 金	0	67,645,966	67,645,966	0

オ 経理の状況

平成19年度総合医療センター事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		9,253,186
(1)	入 院 収 益		7,149,660
(2)	外 来 収 益		1,921,157
(3)	そ の 他 医 業 収 益		182,369
2	医 業 費 用		10,611,394
(1)	給 与 費		5,882,622
(2)	材 料 費		2,928,809
(3)	経 費		1,110,758
(4)	減 価 償 却 費		622,342
(5)	資 産 減 耗 費		34,555
(6)	研 究 研 修 費		32,308
	医 業 損 失		1,358,208
3	医 業 外 収 益		1,525,125
(1)	他 会 計 負 担 金		1,391,738
(2)	そ の 他 医 業 外 収 益		133,387
4	医 業 外 費 用		486,909
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		238,590
(2)	雑 損 失		248,319
	経 常 損 失		319,992
	当 年 度 純 損 失		319,992
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,149,790
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,469,782

平成19年度総合医療センター事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金		額
資 産 の 部			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	14,396,663		
建物減価償却累計額	<u>6,157,699</u>	8,238,904	
ウ 構 築 物	1,216,753		
構築物減価償却累計額	<u>598,607</u>	618,146	
エ 器 械 備 品	6,613,164		
器械備品減価償却累計額	<u>3,724,883</u>	2,888,281	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>3,034</u>	6,366	
有形固定資産合計			12,925,627
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			12,929,291
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,836,824	
(2) 未収金		1,612,682	
(3) 貯蔵品		<u>66,587</u>	
流動資産合計			<u>4,516,093</u>
資産合計			<u><u>17,445,384</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			0

4 流動負債			
(1) 未払金		1,893,384	
(2) 未払費用		3,272	
(3) その他流動負債		33,233	
流動負債合計			<u>1,929,889</u>
負債合計			<u>1,929,889</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>6,521,404</u>	<u>6,521,404</u>	
資本金合計			6,716,972
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	442,038		
イ 負担金	11,938,253		
ウ 補助金	446,930		
エ 寄付金	<u>1,441,084</u>		
資本剰余金合計		14,268,305	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,149,790		
当年度純損失	<u>319,992</u>		
欠損金合計		<u>5,469,782</u>	
剰余金合計			<u>8,798,523</u>
資本合計			<u>15,515,495</u>
負債資本合計			<u><u>17,445,384</u></u>

4 こころの医療センター事業

(1) 平成20年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者30,659人、外来患者11,710人となり、前年同期と比べ、入院患者においては60人の増加、外来患者においては1,363人の増加となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で5,408万9千円増加し、外来収益で1,192万1千円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度
入 院	30,599 ^人	30,659 ^人	472,546 ^{千円}	526,635 ^{千円}
	10,347	11,710	103,368	115,289
計	40,946	42,369	575,914	641,924

イ 経理の状況

平成20年度上半期こころの医療センター事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		648,855
(1)	入 院 収 益		526,635
(2)	外 来 収 益		115,289
(3)	そ の 他 医 業 収 益		6,931
2	医 業 費 用		812,326
(1)	給 与 費		536,401
(2)	材 料 費		117,478
(3)	経 費		86,604
(4)	減 価 償 却 費		69,677
(5)	研 究 研 修 費		2,166
	医 業 損 失		163,471
3	医 業 外 収 益		130,147
(1)	受 取 利 息 配 当 金		352
(2)	他 会 計 負 担 金		109,747
(3)	患 者 外 給 食 収 益		28
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益		20,020
4	医 業 外 費 用		35,359
(1)	繰 延 勘 定 償 却 費		7,963
(2)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,373
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費		23
	経 常 損 失		68,683
	当 期 純 損 失		68,683

平成20年度上半期こころの医療センター事業貸借対照表
(平成20年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	3,432,214	
建物減価償却累計額	<u>366,655</u>	3,065,559
ウ 構 築 物	72,754	
構築物減価償却累計額	<u>13,254</u>	59,500
エ 器 械 備 品	223,366	
器械備品減価償却累計額	<u>24,925</u>	198,441
オ 車 両	4,877	
車両減価償却累計額	<u>2,271</u>	2,606
カ 建 設 仮 勘 定		<u>418,934</u>
有形固定資産合計		<u>3,800,372</u>
固定資産合計		3,800,372
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		503,634
(2) 未 収 金		232,703
(3) 貯 蔵 品		7,119
(4) その他流動資産		<u>16,121</u>
流動資産合計		<u>759,577</u>
3 繰 延 勘 定		
(1) 控除対象外消費税額及び地方消費税額		<u>117,967</u>
繰延勘定合計		<u>117,967</u>
資 産 合 計		<u><u>4,677,916</u></u>
負 債 の 部		
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		53,000
(2) 引 当 金		
ア 退職給与引当金		<u>53,778</u>
固定負債合計		106,778
5 流 動 負 債		

(1) 未払金		112,819	
(2) その他流動負債		<u>12,121</u>	<u>124,940</u>
流動負債合計			231,718
負債合計			
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		94,706	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>3,827,550</u>	<u>3,827,550</u>	
資本金合計			<u>3,922,256</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,330		
イ 負担金	318,268		
ウ 補助金	<u>170,358</u>		
資本剰余金合計		493,956	
(2) 利益剰余金			
ア 繰越利益剰余金年度 末残高	98,669		
当年度純損失	<u>68,683</u>		
利益剰余金合計		<u>29,986</u>	
剰余金合計			<u>523,942</u>
資本合計			<u>4,446,198</u>
負債資本合計			<u>4,677,916</u>

(2) 平成19年度の決算の状況

ア 業務の概要

県立こころの医療センターの運営に当たっては、県下唯一の県立精神科病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者61,449人、外来患者21,085人となり、前年度に比べ、入院患者において3,140人減少し、外来患者において2,913人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が12億3,207万1千円となり、前年度に比べ1億7,930万6千円(17.0%)の増加となりましたが、この要因は、入院患者数が減少したことによるものです。これに医業外収益3億2,077万8千円を加えた総収益は、前年度に比べ2億112万2千円(6.7%)増の15億5,285万9千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が15億5,286万4千円となり、前年度に比べ1億8,491万円(13.5%)の増加となりました。これに医業外費用と特別損失2億1,272万2千円を加えた総費用は、前年度に比べて3億7,283万1千円(26.8%)増の17億6,558万7千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引2億1,273万8千円の純損失を計上しました。

イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

(ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
外来棟新築工事	243,390,000	19. 7. 18	20. 3. 31	
外来棟電気設備工事	49,982,250	19. 4. 12	20. 3. 31	
外来棟機械設備工事	65,205,000	19. 9. 6	20. 3. 31	
入院棟解体工事(第1工区)	31,479,000	19. 5. 8	19. 7. 11	
入院棟解体工事(第2工区)	22,022,700	19. 5. 8	19. 7. 11	
工事監理委託	17,088,750	19. 8. 1	20. 3. 31	

ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び当年度末現在の病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院延患者数	61,449人	64,589人	△3,140人	95.1%
同上 / 日平均患者数	167.9人	177人	△9.1人	94.9%
2 外来延患者数	21,085人	18,172人	2,913人	112.7%
同上 / 日平均患者数	85.7人	74.2人	11.5人	115.5%
3 病 床 数	180床	180床	0床	100%

エ 会 計

(ア) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
19.11.15	1,178,100円	超音波診断装置	東芝メディカルシステムズ(株)山口支店

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成18年度末未償還額	平 成 19 年 度		平成19年度末未償還額
		発 行 額 又は借入額	償 還 額	
企 業 債	3,471,836,235円	479,000,000円	58,336,235円	3,892,500,000円
一 時 借 入 金	0	0	0	0

オ 経理の状況

平成19年度こころの医療センター事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		1,232,071
(1)	入 院 収 益		1,000,825
(2)	外 来 収 益		214,642
(3)	そ の 他 医 業 収 益		16,604
2	医 業 費 用		1,552,865
(1)	給 与 費		1,097,476
(2)	材 料 費		212,072
(3)	経 費		100,688
(4)	減 価 償 却 費		138,960
(5)	資 産 減 耗 費		488
(6)	研 究 研 修 費		3,181
	医 業 損 失		320,794
3	医 業 外 収 益		320,778
(1)	受 取 利 息 配 当 金		329
(2)	他 会 計 負 担 金		275,614
(3)	患 者 外 給 食 収 益		155
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益		44,680
4	医 業 外 費 用		85,712
(1)	繰 延 勘 定 償 却		12,071
(2)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		55,178
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費		68
(4)	雑 損 失		18,395
	経 常 損 失		85,728
5	特 別 損 失		127,010
(1)	そ の 他 特 別 損 失		127,010
	当 年 度 純 損 失		212,738
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		311,407
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		98,669

平成19年度こころの医療センター事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
/ 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	3,432,214	
建物減価償却累計額	<u>302,106</u>	3,130,108
ウ 構 築 物	72,754	
構築物減価償却累計額	<u>12,362</u>	60,392
エ 器 械 備 品	110,630	
器械備品減価償却累計額	<u>20,812</u>	89,818
オ 車 両	4,877	
車両減価償却累計額	<u>2,149</u>	2,728
カ 建 設 仮 勘 定		<u>413,643</u>
有形固定資産合計		<u>3,752,021</u>
固 定 資 産 合 計		3,752,021
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		652,001
(2) 未 収 金		223,973
(3) 貯 蔵 品		<u>6,155</u>
流 動 資 産 合 計		<u>882,129</u>
3 繰 延 勘 定		
(1) 控除対象外消費税額及び地方消費税額		<u>125,930</u>
繰 延 勘 定 合 計		<u>125,930</u>
資 産 合 計		<u><u>4,760,080</u></u>
負 債 の 部		
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		53,000
(2) 引 当 金		<u>53,778</u>
ア 退職給与引当金		106,778
固 定 負 債 合 計		159,778
5 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		121,903

(2) 未払費用			3,120	
(3) その他流動負債			<u>8,206</u>	
流動負債合計				<u>133,229</u>
負債合計				<u>240,007</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			94,707	
(2) 借入資本金				
ア 企業債				
資本金合計	<u>3,839,500</u>		<u>3,839,500</u>	3,934,207
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	5,329			
イ 負担金	311,511			
ウ 補助金	<u>170,357</u>			
資本剰余金合計			487,197	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>98,669</u>			
利益剰余金合計			<u>98,669</u>	
剰余金合計				<u>585,866</u>
資本合計				<u>4,520,073</u>
負債資本合計				<u>4,760,080</u>

(参考)

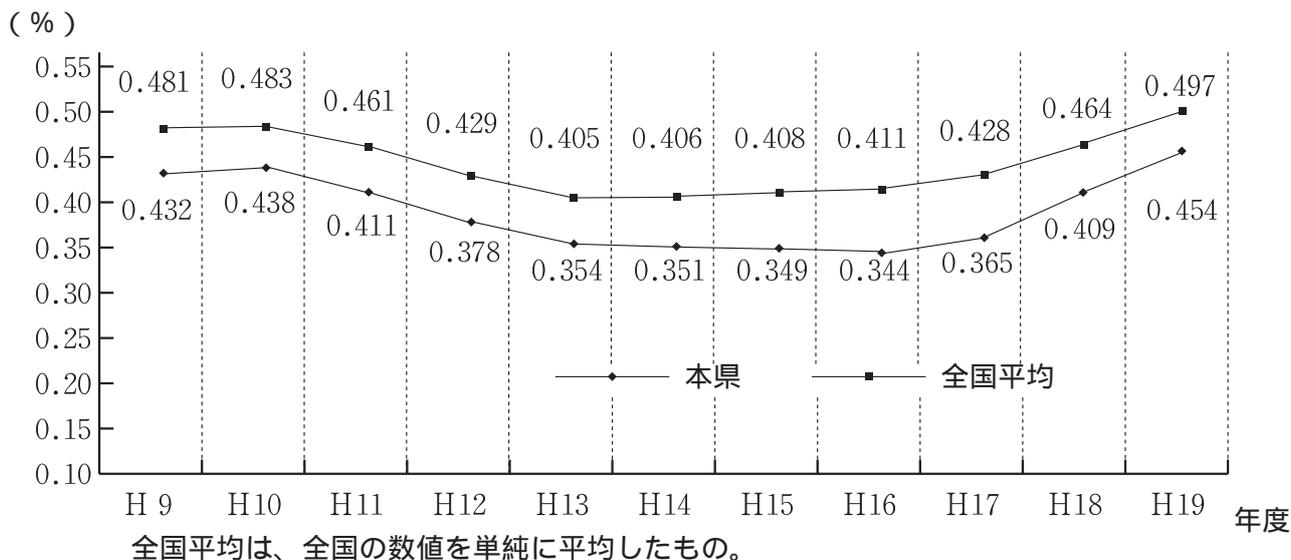
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

「財政力指数の推移」

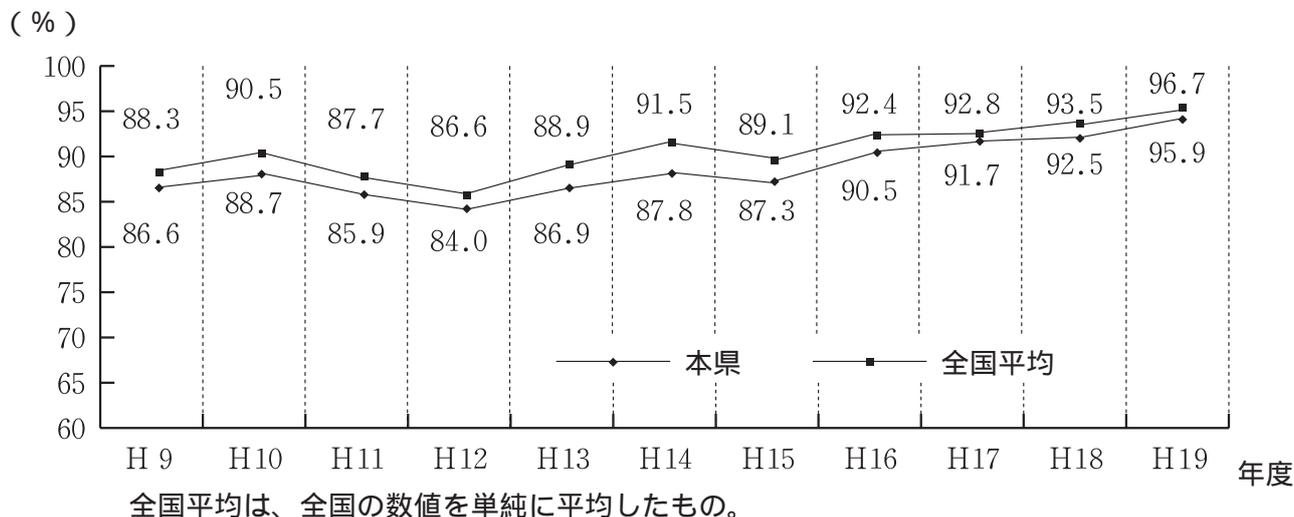


経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

「経常収支比率の推移」



健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入されました。

19年度決算に係る状況は、以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

1 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	12.0%	25%	35%
将来負担比率	228.9%	400%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

2 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
総合医療センター事業会計	—	
こころの医療センター事業会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

《各指標の算定方法》

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（通常収入されると見込まれる一般財源の規模）}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(1) + (2) + (3) - (4)}{(5) - (4)}$$

(3カ年平均)

- (1) 地方債元利償還金
- (2) 公営企業債償還充当繰出金
- (3) 公債費に準ずる債務負担行為等
- (4) 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- (5) 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{(1) + (2) + (3) + (4) + (5) - (6) - (7) - (8)}{(9) - (10)}$$

- (1) 地方債現在高
- (2) 債務負担行為に基づく支出予定額
- (3) 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- (4) 退職手当負担見込額
- (5) 設立法人の負債額等負担見込額
- (6) 充当可能基金
- (7) 特定財源見込額
- (8) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- (9) 標準財政規模
- (10) 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

バランスシートと行政コスト計算書

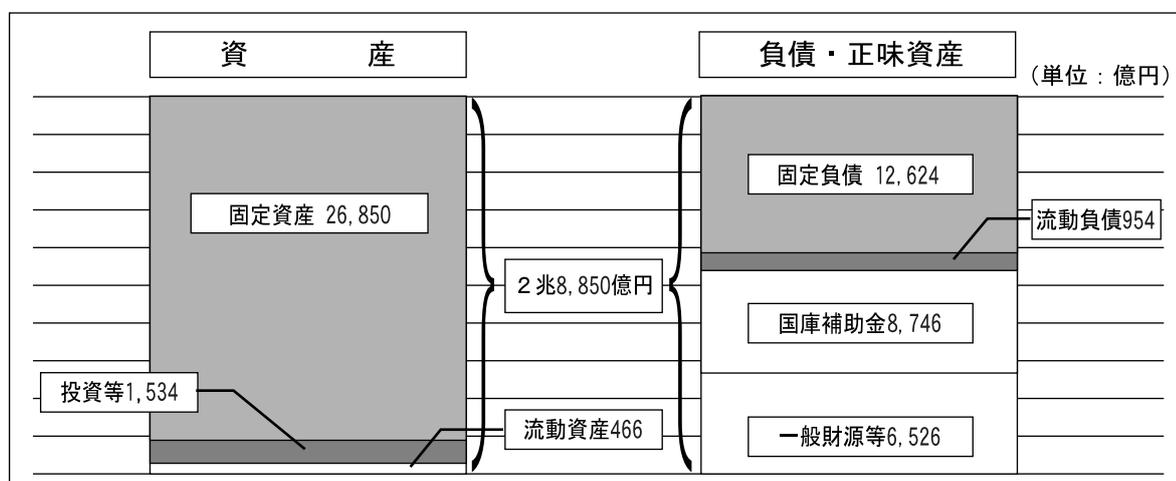
資産や負債等に関するストックの状況や資産形成につながらない行政活動の状況などの総合的な財政状況の把握のため、企業会計的手法を活用したバランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

(作成の基準)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月及び平成13年3月公表）で示された作成マニュアル」によるものです。

バランスシート（普通会計）

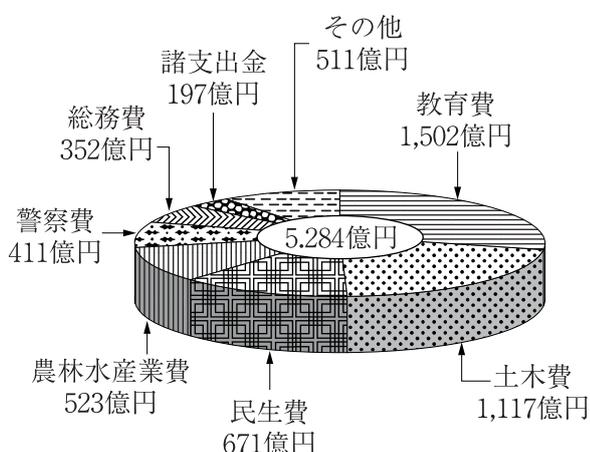
平成19年度末の資産総額は2兆8,850億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成等に要した資金としては、負債が1兆3,578億円、正味資産が1兆5,272億円となっています。



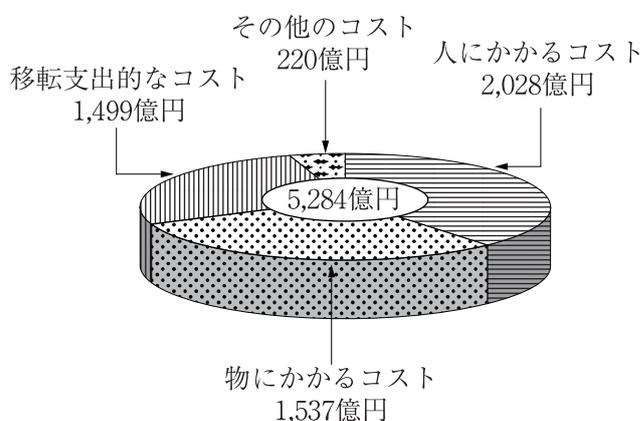
行政コスト計算書（普通会計）

平成19年度の行政コストは5,284億円で、目的別には教育費が最も多く1,502億円、性質別には人にかかるコストが最も多く2,028億円となっています。

【目的別】 (単位：億円)



【性質別】 (単位：億円)



バランスシート（県全体）

平成19年度末の県全体の資産総額は3兆1,140億円で、負債が1兆4,364億円、正味資産が1兆6,775億円となっています。資産、負債・正味資産のいずれにおいても、普通会計が大半を占めています。

連結バランスシート

1 作成の目的

県全体のバランスシートに加え、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結したバランスシートを新たに作成、公表することにより、その資産及び負債等の全体像を把握し、財政の透明性の一層の向上や県民に対するより分かりやすい説明に資することとします。

2 作成の基準

総務省の「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」（平成17年9月）で示された作成マニュアルに基づき作成しました。

3 連結の対象範囲

県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方三公社及び第三セクター（県の出資比率25%以上）を対象としました。

具体的な法人は、山口県連結バランスシート〔試案〕に掲げたとおりです。

4 作成の基準日

平成20年3月31日を基準としますが、出納整理期間の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

5 会計基準

それぞれ固有の会計基準に基づいて、法人が作成しているバランスシートを基礎として、連結を行っています。

6 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など連結する各会計間の取引を、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

山口県のバランスシート（普通会計）

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	135,841	(1)地方債	1,047,784
(2)民生費	2,866	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	17,513	①物件の購入等	0
(4)労働費	1,123	②債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	354,285	債務負担行為計	0
(6)商工費	18,697	(3)退職給与引当金	214,636
(7)土木費	1,945,979		
(8)消防費	0	固定負債合計	1,262,420
(9)警察費	52,985		
(10)教育費	155,415	2. 流動負債	
(11)その他	243	(1)翌年度償還予定額	95,362
計	2,684,947	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	662,594)		
有形固定資産合計	2,684,947	流動負債合計	95,362
2. 投資等		負債合計	1,357,782
(1)投資及び出資金	59,965		
(2)貸付金	60,151	[正味資産の部]	
(3)基金		1. 国庫支出金	874,569
①特定目的基金	9,697	2. 一般財源等	652,603
②土地取得基金	4,444		
③定額運用基金	19,149		
基金計	33,290	正味資産合計	1,527,172
投資等合計	153,406		
3. 流動資産		負債・正味資産合計	2,884,954
(1)現金・預金			
①財政調整基金	9,124		
②減債基金	19,205		
③歳計現金	8,903		
現金・預金計	37,232		
(2)未収金			
①地方税	3,964		
②その他	5,405		
未収金計	9,369		
流動資産合計	46,601		
資産合計	2,884,954		

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 35,346 百万円
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 145,902 百万円
 ③利子補給等に係るもの 3,744 百万円

県民一人当たりのバランスシート（普通会計）

（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 92	(1)地方債 708
(2)民生費 2	(2)債務負担行為
(3)衛生費 12	①物件の購入等 0
(4)労働費 1	②債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 239	債務負担行為計 0
(6)商工費 13	(3)退職給与引当金 145
(7)土木費 1,315	固定負債合計 853
(8)消防費 0	2. 流動負債
(9)警察費 36	(1)翌年度償還予定額 65
(10)教育費 105	(2)翌年度繰上充用金 0
(11)その他 0	流動負債合計 65
計 1,815	負債合計 918
(うち土地 448)	[正味資産の部]
有形固定資産合計 1,815	1. 国庫支出金 591
2. 投資等	2. 一般財源等 441
(1)投資及び出資金 41	正味資産合計 1,032
(2)貸付金 41	負債・正味資産合計 1,950
(3)基金	
①特定目的基金 6	
②土地取得基金 3	
③定額運用基金 13	
基金計 22	
投資等合計 104	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 6	
②減債基金 13	
③歳計現金 6	
現金・預金計 25	
(2)未収金	
①地方税 2	
②その他 4	
未収金計 6	
流動資産合計 31	
資 産 合 計 1,950	

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 24 千円
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 99 千円
 ③利子補給等に係るもの 3 千円

山口県の行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 百万円）

区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると コスト	(1)人件費	185,273	35.1%	976	8,254	2,668	5,142	936	8,807	1,604	6,458	31,036	119,392			0
	(2)退職給与引当金繰入等	17,559	3.3%	32	999	322	635	101	1,215	193	1,104	2,493	10,465			0
	小計	202,832	38.4%	1,008	9,253	2,990	5,777	1,037	10,022	1,797	7,562	33,529	129,857			0
物にかかると コスト	(1)物件費	21,321	4.0%	180	6,056	417	1,886	254	1,664	749	1,533	3,916	4,615		51	0
	(2)維持補修費	4,474	0.8%	2	600	1	29	0	116	14	2,970	456	286			
	(3)減価償却費	127,881	24.2%	13	7,107	209	952	68	26,756	925	84,682	2,959	4,210			
	小計	153,676	29.0%	195	13,763	627	2,867	322	28,536	1,688	89,185	7,331	9,111		51	
移転 支出的な コスト	(1)扶助費	11,055	2.1%			5,658	5,068					329				
	(2)補助費等	111,951	21.2%	218	10,611	57,310	4,043	370	4,080	3,618	968	272	10,789	0		19,672
	(3)繰出金	423	0.1%		0	0	0	0	0	190	233	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	26,446	5.0%	0	1,530	474	859	0	9,620	61	13,743	0	159			0
	小計	149,875	28.4%	218	12,141	63,442	9,970	370	13,700	3,869	14,944	272	11,277	0		19,672
その他 のコスト	(1)災害復旧事業費	1,802	0.4%										1,802			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子のみ)	19,809	3.7%											19,809		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	391	0.1%													391
小計	22,002	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,802	19,809		391
行政コスト a	528,385		1,421	35,157	67,059	18,614	1,729	52,258	7,354	111,691	41,132	150,245	1,802	19,860	19,672	391
(構成比率)			0.3%	6.7%	12.7%	3.5%	0.3%	9.9%	1.4%	21.1%	7.8%	28.4%	0.3%	3.8%	3.7%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	33,312		2	8,646	2,377	1,161	34	3,205	416	10,628	2,160	4,683	0	0	0	
b/a	6.3%		0.1%	24.6%	3.5%	6.2%	2.0%	6.1%	5.7%	9.5%	5.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫支出金 c	54,046			1,649	3,813	4,237	426	6,998	779	10,254	399	23,971	1,520	0	0	
c/a	10.2%			4.7%	5.7%	22.8%	24.6%	13.4%	10.6%	9.2%	1.0%	16.0%	84.4%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	360,915															
d/a	68.3%															
収入 (b + c + d) e	448,273															
4 正味資産国庫 支出金償却額 f	36,327															
5 期首一般財源等	696,388															
差引 (e - a + f)	△43,785															
6 期末一般財源等	652,603															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県の行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（県民1人当たり）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると コスト	(1)人件費	125,198	35.1%	661	5,577	1,803	3,475	632	5,951	1,084	4,364	20,972	80,679			0
	(2)退職給与引当金繰入等	11,865	3.3%	22	675	218	429	68	821	130	746	1,684	7,072			0
	小計	137,063	38.4%	683	6,252	2,021	3,904	700	6,772	1,214	5,110	22,656	87,751			0
物にかかると コスト	(1)物件費	14,408	4.0%	122	4,093	282	1,275	172	1,124	506	1,036	2,646	3,118		34	0
	(2)維持補修費	3,023	0.8%	2	405	1	19	0	78	10	2,007	308	193			
	(3)減価償却費	86,415	24.2%	9	4,803	141	643	46	18,080	625	57,224	1,999	2,845			
小計	103,846	29.1%	133	9,301	424	1,937	218	19,282	1,141	60,267	4,953	6,156		34		
移転 支的 な コスト	(1)扶助費	7,470	2.1%			3,823	3,425					222				
	(2)補助費等	75,651	21.2%	148	7,170	38,727	2,732	250	2,757	2,445	654	184	7,291	0		13,293
	(3)繰出金	286	0.1%		0	0	0	0	0	129	157	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	17,871	5.0%	0	1,034	320	580	0	6,501	42	9,287	0	107			0
小計	101,278	28.4%	148	8,204	42,870	6,737	250	9,258	2,616	10,098	184	7,620	0		13,293	
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	1,218	0.3%										1,218			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子のみ)	13,386	3.7%											13,386		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	264	0.1%													264
小計	14,868	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,218	13,386		264
行政コスト a	357,055		964	23,757	45,315	12,578	1,168	35,312	4,971	75,475	27,793	101,527	1,218	13,420	13,293	264
(構成比率)			0.3%	6.7%	12.7%	3.5%	0.3%	9.9%	1.4%	21.1%	7.8%	28.4%	0.3%	3.8%	3.7%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	22,511		2	5,842	1,606	784	23	2,166	281	7,182	1,460	3,165	0	0	0	
b/a	6.3%		0.2%	24.6%	3.5%	6.2%	2.0%	6.1%	5.7%	9.5%	5.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫支出金 c	36,521			1,114	2,577	2,863	288	4,729	527	6,929	269	16,198	1,027	0	0	
c/a	10.2%			4.7%	5.7%	22.8%	24.7%	13.4%	10.6%	9.2%	1.0%	16.0%	84.3%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	243,888															
d/a	68.3%															
収入 (b + c + d) e	302,920															
4 正味資産国庫 支出金償却額 f	24,548															
5 期首一般財源等	470,583															
差引 (e - a + f)	△29,587															
6 期末一般財源等	440,996															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県全体のバランスシート（平成20年3月31日現在）

（単位 百万円）

区 分	普通会計	公 営 企 業 会 計									収益事業会計	合 計	調 整	調 整 後	
		工業用水道事業	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	臨海土地造成事業	流域下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	宝くじ事業					
【資産の部】															
1. 有形固定資産															
(1)総務費	135,841														
(2)民生費	2,866														
(3)衛生費	17,513														
(4)労働費	1,123														
(5)農林水産業費	354,285														
(6)商工費	18,697														
(7)土木費	1,945,979														
(8)消防費	0														
(9)警察費	52,985														
(10)教育費	155,415														
(11)その他	243														
合 計	2,684,947	140,882	7,404	16,677	43,357	3,872	1,443	18,931	4,316	0	2,921,829	0	2,921,829		
2. 投資等															
(1)投資及び出資金	59,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,965	△18,395	41,570		
(2)貸付金	60,151	0	1,571	0	0	0	0	0	0	0	61,722	△16,705	45,017		
(3)基金	33,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,290	0	33,290		
(4)その他	0	10,321	139	4	0	0	0	0	0	0	10,464	0	10,464		
合 計	153,406	10,321	1,710	4	0	0	0	0	0	0	165,441	△35,100	130,341		
3. 流動資産															
(1)現金・預金	37,232	4,750	3,228	3,489	53	13	0	9	0	360	49,134	0	49,134		
(2)未収金	9,369	1,034	166	1,836	0	6	0	0	0	0	12,411	0	12,411		
(3)その他	0	42	0	73	0	0	0	0	0	0	115	0	115		
合 計	46,601	5,826	3,394	5,398	53	19	0	9	0	360	61,660	0	61,660		
4. 繰延資産															
	0	0	0	126	0	0	0	0	0	0	126	0	126		
資 産 合 計	2,884,954	157,029	12,508	22,205	43,410	3,891	1,443	18,940	4,316	360	3,149,056	△35,100	3,113,956		
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1)地方債	1,047,784	0	0	53	17,743	2,759	0	4,340	937	0	1,073,616	39,623	1,113,239		
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3)引当金	214,636	1,646	673	54	177	37	0	8	0	0	217,231	0	217,231		
①退職給与引当金	214,636	79	144	54	177	37	0	8	0	0	215,135	0	215,135		
②その他の引当金	0	1,567	529	0	0	0	0	0	0	0	2,096	0	2,096		
(4)他会計借入金	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	0	1,324	△1,324	0		
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	1,262,420	2,970	673	107	17,920	2,796	0	4,348	937	0	1,292,171	38,299	1,330,470		
2. 流動負債															
(1)地方債翌年度償還予定額	95,362	0	0	0	1,544	175	0	348	63	0	97,492	4,843	102,335		
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4)その他	0	1,110	439	2,063	0	0	0	0	0	0	3,612	0	3,612		
合 計	95,362	1,110	439	2,063	1,544	175	0	348	63	0	101,104	4,843	105,947		
負 債 合 計	1,357,782	4,080	1,112	2,170	19,464	2,971	0	4,696	1,000	0	1,393,275	43,142	1,436,417		
【正味資産の部】															
正 味 資 産 合 計	1,527,172	152,949	11,396	20,035	23,946	920	1,443	14,244	3,316	360	1,755,781	△78,242	1,677,539		
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,884,954	157,029	12,508	22,205	43,410	3,891	1,443	18,940	4,316	360	3,149,056	△35,100	3,113,956		
債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	35,346	0	0	0	0	0	0	0	0	35,346	0	35,346		
	②債務保証又は損失補償に係るもの	145,902	0	0	0	0	0	0	0	0	145,902	0	145,902		
	③利子補給等に係るもの	3,744	0	0	0	0	0	0	0	0	3,744	0	3,744		

山口県連結バランスシート〔試案〕(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	地方公共団体														調整	調整後 (A+B+C+D)	地方独立行政		
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) A+B+C	D	E			公立大学法人 山口県立 大学	(合計) F	
		工業用水道	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	臨海土地造成事業	流域下水道事業	特定規模保安公下水	(小計) B	宝くじ事業								(小計) C
〔資産の部〕																			
1. 有形固定資産																			
①地方公共団体																			
①普通会計	2,684,947																		
②公営事業会計		140,882	7,404	16,677	43,357	3,872	1,443	18,931	4,316	236,882	0	0		2,684,947	0	2,684,947			
地方公共団体計	2,684,947	140,882	7,404	16,677	43,357	3,872	1,443	18,931	4,316	236,882	0	0		2,921,829	0	2,921,829			
②関係団体																			
①一部事務組合・広域連合																			
②地方独立行政法人																		6,259	6,259
③地方三公社																			
④第二セクター																			
関係団体計																		6,259	6,259
有形固定資産合計	2,684,947	140,882	7,404	16,677	43,357	3,872	1,443	18,931	4,316	236,882	0	0		2,921,829	0	2,921,829	6,259	6,259	
2. 投資等																			
①投資及び出資金	59,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,965	△18,395	41,570	0	0	
②貸付金	60,157	0	1,571	0	0	0	0	0	0	1,571	0	0	0	61,722	△16,105	45,617	0	0	
③基金	33,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,290	0	33,290	0	0	
④退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤その他		10,321	139	4	0	0	0	0	0	10,464	0	0	0	10,464	0	10,464	13	13	
投資等合計	153,406	10,321	1,710	4	0	0	0	0	0	12,035	0	0	0	165,441	△35,100	130,341	13	13	
3. 流動資産																			
①現金・預金	37,232	4,750	3,228	3,489	53	13	0	9	0	11,542	360	360	49,134	0	49,134	330	330		
②未収金	9,369	7,034	166	7,836	0	6	0	0	0	3,042	0	0	12,411	0	12,411	7	7		
③その他		42	0	73	0	0	0	0	0	115	0	0	115	0	115	0	0		
流動資産合計	46,601	5,826	3,394	5,398	53	19	0	9	0	14,699	360	360	61,660	0	61,660	337	337		
4. 繰延資産		0	0	126	0	0	0	0	0	126	0	0	126	0	126	0	0	0	
資産合計	2,884,954	157,029	12,508	22,205	43,410	3,891	1,443	18,940	4,316	263,742	360	360	3,149,056	△35,100	3,113,956	6,603	6,603		
〔負債の部〕																			
1. 固定負債																			
①地方公共団体																			
①普通会計	1,047,784													1,047,784	0	1,047,784			
②公営企業債		0	0	53	17,743	2,759	0	4,340	937	25,832	0	0	0	25,832	39,623	65,455			
地方公共団体計	1,047,784	0	0	53	17,743	2,759	0	4,340	937	25,832	0	0	0	1,073,616	39,623	1,113,239			
②関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債																			
②地方独立行政法人長期借入金																		0	0
③地方三公社長期借入金																			
④第二セクター長期借入金																			
関係団体計																		0	0
③債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④引当金	214,636	1,646	673	54	177	37	0	8	0	2,585	0	0	217,231	0	217,231	1,013	1,013		
(うち 退職給付引当金)	214,636	79	144	54	177	37	0	8	0	499	0	0	215,135	0	215,135	1,013	1,013		
(うち その他の引当金)		1,567	529	0	0	0	0	0	0	2,096	0	0	2,096	0	2,096	0	0		
⑤その他	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	1,324	0	0	1,324	△1,324	0	667	667		
(うち 他会計借入金)	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	1,324	0	0	1,324	△1,324	0	0	0		
固定負債合計	1,262,420	2,970	673	107	17,920	2,796	0	4,348	937	29,751	0	0	1,292,171	38,299	1,330,470	1,680	1,680		
2. 流動負債																			
①翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	95,362	0	0	0	1,544	175	0	348	63	2,130	0	0	97,492	4,843	102,335	0	0		
②関係団体																			
翌年度償還予定額計	95,362	0	0	0	1,544	175	0	348	63	2,130	0	0	97,492	4,843	102,335	0	0		
②翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③その他	0	1,170	439	2,063	0	0	0	0	0	3,672	0	0	3,672	0	3,672	252	252		
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	95,362	1,170	439	2,063	1,544	175	0	348	63	5,792	0	0	101,104	4,843	105,947	252	252		
負債合計	1,357,782	4,080	1,112	2,170	19,464	2,971	0	4,696	1,000	35,493	0	0	1,393,275	43,142	1,436,417	1,932	1,932		
〔資産・負債差額の部〕																			
資産・負債差額合計	1,527,172	152,949	11,396	20,035	23,946	920	1,443	14,244	3,316	228,249	360	360	1,755,781	△78,242	1,677,539	4,671	4,671		
負債及び資産・負債差額合計	2,884,954	157,029	12,508	22,205	43,410	3,891	1,443	18,940	4,316	263,742	360	360	3,149,056	△35,100	3,113,956	6,603	6,603		

この連結バランスシートは、山口県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体と連結して一つの行政主体と見なして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が山口県に帰属するものではない点にご留意ください。

山口県連結バランスシート〔試算〕(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	地方三公社				第二セクター 民法法人												
	山口県土地 開発公社	山口県住宅 供給公社	山口県道路 公社	(合計) G	財山口県文 化振興財団	財やまぐち 女性財団	財山口県健 康福祉財団	財やまぐち 森林担い手 財団	財山口県国 際総合セン ター	財やまぐち 産業振興財 団	財山口県施 設管理財団	財やまぐち 県民活動き らめき財団	財山口県国 際交流協会	財山口県建 設技術セン ター	財山口県振 興財団	財やまぐち 農林振興公 社	財山口県暴 力追放県民 会議
〔資産の部〕																	
1. 有形固定資産																	
①地方公共団体																	
①普通会計																	
②公営事業会計																	
地方公共団体計																	
②関係団体																	
①一部事務組合・広域連合																	
②地方独立行政法人																	
③地方三公社																	
④第二セクター																	
関係団体計																	
有形固定資産合計																	
2. 投資等																	
①投資及び出資金																	
②貸付金																	
③基金																	
④退職手当組合積立金																	
⑤その他																	
投資等合計																	
3. 流動資産																	
①現金・預金																	
②未収金																	
③その他																	
流動資産合計																	
4. 繰延資産																	
資産合計																	
〔負債の部〕																	
1. 固定負債																	
①地方公共団体																	
①普通会計債																	
②公営企業債																	
地方公共団体計																	
②関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債																	
②地方独立行政法人長期借入金																	
③地方三公社長期借入金																	
④第二セクター長期借入金																	
関係団体計																	
③責務負担行為																	
④月当金																	
うち 退職給与引当金																	
うち 退職給付引当金																	
うち 退職給付引当金																	
⑤その他																	
うち 他会計借入金																	
固定負債合計																	
2. 流動負債																	
①翌年度償還予定額																	
①地方公共団体																	
②関係団体																	
翌年度償還予定額計																	
②翌年度繰上充用金																	
③その他																	
うち 他会計借入金翌年度償還予定額																	
流動負債合計																	
負債合計																	
〔資産・負債差額の部〕																	
資産・負債差額合計																	
負債及び資産・負債差額合計																	

山口県連結バランスシート〔試案〕(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	第三セクター								(合計) (H+I) J	単純合計 E+F+G+J	調整 J	調整後 (E+F+I+J) K
	民法法人				商法法人							
	明やまぐち角 腰・腎臓等複 合バンク	山口県青果 物生産出荷安 定基金協会	無角和種 振興公社	山口県裁 培漁業公社	(小計) H	山口県流通 センター(株)	山口宇部空 港ビル(株)	(小計) I				
〔資産の部〕												
1.有形固定資産												
①地方公共団体												
①普通会計										2,684,947	0	2,684,947
②公営事業会計										236,882	0	236,882
地方公共団体計										2,921,829	0	2,921,829
②関係団体												
①一部事務組合・広域連合												
②地方独立行政法人										0	0	0
③地方三公社										6,259	0	6,259
④第二セクター	0	0	65	19	45,688	192	2,589	2,781	48,469	48,469	0	48,469
関係団体計	0	0	65	19	45,688	192	2,589	2,781	48,469	97,351	0	97,351
有形固定資産合計	0	0	65	19	45,688	192	2,589	2,781	48,469	3,019,180	0	3,019,180
2.投資等												
①投資及び出資金	0	0	0	0	207	26	18	44	245	42,845	△30,570	12,275
②貸付金	0	0	0	0	995	0	0	0	995	46,012	△35,964	10,048
③基金	0	0	0	0	9,179	0	0	0	9,179	42,469	△2,397	40,172
④退職手当組合積立金										0	0	0
⑤その他	308	325	160	1,027	128,211	0	2	2	128,213	138,861	△38,296	100,565
投資等合計	308	325	160	1,027	138,586	26	20	46	138,632	270,187	△107,171	163,016
3.流動資産												
①現金・預金	3	27	4	82	1,722	47	704	757	2,473	57,090	0	57,090
②未収金	0	4	2	0	498	7	17	18	516	13,372	0	13,372
③その他	0	196	27	0	3,289	3	6	9	3,298	40,534	0	40,534
流動資産合計	3	227	27	82	5,509	57	727	774	6,287	110,996	0	110,996
4.繰延資産												
資産合計	311	546	252	1,128	189,783	269	3,336	3,605	193,388	3,400,489	△107,171	3,293,318
〔負債の部〕												
1.固定負債												
①地方公共団体												
①普通会計										1,047,784	0	1,047,784
②公営企業債										65,455	0	65,455
地方公共団体計										1,113,239	0	1,113,239
②関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債												
②地方独立行政法人長期借入金										0	0	0
③地方三公社長期借入金										56,762	△58	56,704
④第二セクター長期借入金	0	0	0	0	62,740	0	1,674	1,674	64,414	64,414	△35,759	28,655
関係団体計	0	0	0	0	62,740	0	1,674	1,674	64,414	121,176	△35,277	85,899
③債務負担行為										0	0	0
④引当金	4	7	0	25	7,570	0	8	8	7,578	231,024	0	231,024
(うち 退職給与引当金)	1	0	0	25	249	0	8	8	257	216,516	0	216,516
(うち その他の引当金)	3	7	0	0	7,321	0	0	0	7,321	14,508	0	14,508
⑤その他	0	0	0	0	455	0	283	283	738	2,004	0	2,004
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	283	283	283	283	0	283
固定負債合計	4	7	0	25	70,765	0	1,965	1,965	72,730	1,467,443	△35,277	1,432,166
2.流動負債												
①翌年度償還予定額												
①地方公共団体												
②関係団体	0	0	0	0	1,071	0	214	214	1,285	14,505	△747	13,758
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	1,071	0	214	214	1,285	16,840	△747	16,093
②翌年度繰上充用金												
③その他	0	200	3	28	3,096	3	92	95	3,191	7,487	0	7,487
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)										0	0	0
流動負債合計	0	200	3	28	4,107	3	306	309	4,416	124,327	△747	123,580
負債合計	4	207	3	53	74,872	3	2,271	2,274	77,146	1,591,770	△35,964	1,555,806
〔資産・負債差額の部〕												
資産・負債差額合計												
	307	339	249	1,075	114,911	266	1,065	1,331	116,242	1,808,719	△71,207	1,737,512
負債及び資産・負債差額合計	311	546	252	1,128	189,783	269	3,336	3,605	193,388	3,400,489	△107,171	3,293,318